

政権交代——東南アジアとラテンアメリカの事例から

辻 由希 東海大学政治経済学部教授

グローバルサウスへの注目

近年、グローバルサウスへの注目が高まっている。グローバルサウスについて明確な定義はないが、かつての発展途上国という呼び方に代わる名称として使われている。現在、それらの国々が国際経済においても国際政治においても強い存在感を示すようになっており、国際秩序の変化・再構成の鍵を握るとも目されている(田中 2023)。

当然ながら、グローバルサウスの国々は、その歴史、社会構造、経済水準、政治体制などについて多様である。今回の特集論文では、東南アジアとラテンアメリカのなかから5か国を取り上げ、それぞれの国の専門家に執筆を依頼した。

対象となる5か国の政治についての概観をつかむため、フリーダムハウス指標とグローバル・ジェンダー・ギャップ指標の数値を示したのが表1である。世界各国・地域の自由度を測定するフリーダムハウス指標では、コスタリカ、ブラジル、コロンビアを「自由」、フィリピン、マレーシアを「部分的自由」と分類している。また、その国で選挙民主主義(electoral democracy)が実施されているかどうかを選挙手続き、政治的権利、市民的自由の水準から判定した結果は、マレーシアのみ「No」で、他の国は「Yes」とされている。

一方、前田健太郎(2019)が指摘したように、民主主義の定義にジェンダー平等の視点を導入すると、少

つじ ゆき

2011年京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了(博士(法学))。専門分野はジェンダー政治論、福祉国家論。著書に『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』(2012年、ミネルヴァ書房)、論文に「自民党の女性たちのサブカルチャー—月刊女性誌『リぶる』を手がかりに—」(田村哲樹編『日常生活と政治—国家中心的政治像の再検討』岩波書店、2019年、6章)、「女性政策 巧みなアジェンダ設定」(アジア・パシフィック・イニシアティブ著『検証安倍政権 保守とリアリズムの政治』文春新書、2022年、8章)。

表1 特集に含まれる5か国および日本の自由民主主義に関する指標

	フリーダムハウス指標					ジェンダー・ギャップ指標			
	合計スコア (100点満点)	政治的権利 (40点満点)	市民的自由 (60点満点)	自由度	選挙民主主義	議会(下院) 女性率	大臣(省庁の 長)女性率	行政府の長 女性が務めた 年数(過去50年)	「政治参画」分 野のランキング
コスタリカ	91	38	53	自由	Yes	47.4	45.5	4.0	10位
ブラジル	72	30	42	自由	Yes	17.7	36.7	5.4	56位
コロンビア	70	31	39	自由	Yes	28.9	50.0	0.0	34位
フィリピン	58	25	33	部分的自由	Yes	27.3	26.3	15.8	30位
マレーシア	53	22	31	部分的自由	No	13.5	16.7	0.0	122位
日本	96	40	56	自由	Yes	10.0	8.3	0.0	138位

出典：Freedom House (2023), World Economic Forum (2023)より筆者作成

し違う顔も見えてくる。世界経済フォーラムが毎年発表するグローバル・ジェンダー・ギャップ・レポートでは、4つの分野におけるジェンダー平等度を測定し、総合ランキングを出している。そのうち「政治参画」分野を見ると、コスタリカはジェンダー平等度が高く、フィリピン、コロンビアが続く。ちなみに、日本はフリーダムハウス指標では高いスコアを示すが、ジェンダー・ギャップ指標における政治分野のランキングは146か国中第138位である。

政権交代の意義と課題

各国の政治を分析するにあたり、今回の特集では政権交代という切り口を設定し、選挙による政権交代が何によって生じ、どのような変化をもたらすのか、それぞれの国の政治的文脈や民主主義にとってどのような意味を持つのかを分析していただいた。

政権交代とは、執行権力の担い手が交代することを言う。大統領制の国であれば大統領の交代、議院内閣制の国であれば内閣の交代がそれにあたる。さらに、その交代が同一の政党内で行われる場合を政

権継承(succession)、異なる政党間で行われる場合を政権移行(transition)と区別することもできる(牧原2013)。これに沿えば、最近の日本では2009年と2012年に政権交代が起き、2020年、2021年には政権継承が起きた。

自由な選挙による政権交代(移行)が制度化されることは自由民主主義の指標の一つである。非民主主義的な政治体制に分類される権威主義体制においても、選挙が実施されることはあり、そのような体制は競争的権威主義体制(あるいは選挙権威主義体制)と呼ばれる(日本比較政治学会編2017)。そういった体制の下では、選挙は実施されていても現職の政治勢力・指導者が権力を担い続けられる制度や手段が講じられており、政権交代は起きない。

自由な選挙による政権交代には、様々な意義がある。統治エリートが有権者からの審判を受けた結果として生じる政権交代により、有権者は「一票の効力」を感じることができ、政治的関心や政治参加意欲が高まることが期待される。

民主的正統性を付与された新政権の誕生は、内政では政策転換を推し進め、ときには膠着していた外交

関係の打破をもたらすきっかけにもなる。行政機構における高級官僚の入れ替えにより、新たな人材が政策立案・執行過程に参入する。こうして政策や政治における新陳代謝が期待できる。また、旧政権下で隠されていた情報や、不正・腐敗が明らかにされることもある。つまり定期的な政権交代には、与党や政権による腐敗の抑止効果が期待される（反対に、下野後の制裁を恐れた現職政権が隠ぺい工作に走るケースもある）。

また、旧政権党が権力を失うことで、支持団体、有権者の関係にも変化が起こる可能性もある。日本でも、2009年に自民党が政権を失った後、日本医師連盟（日本医師会の政治団体）は自民党支援を「白紙撤回」という決定を下した。

選挙で勝敗が決した後、政権移行が平和に行われるためには、参加者がその勝敗を受け入れる必要がある。たとえば、執政権力を創出する選挙制度に対する市民からの信頼は重要であろう。また、政権移行による政治的・社会的資源の再配分が一定の幅に納まるという安心感も重要かもしれない。権力を失うことになる政治勢力やそれを支持する社会集団が有する既得権益が失われる際、予測される損失が大きすぎれば、敗者が敗北を受け入れて次の選挙を待つよりも、選挙そのものを無効化するクーデターが起きるかもしれない。これらの点に関連して、「古い」自由民主主義諸国において国政選挙が社会の分極化・対立を可視化し、あるいは激化させているのではないかと思われるような例も登場している。2021年1月に発生した、

トランプ前大統領の支持者によるアメリカ合衆国議会の議事堂襲撃事件は衝撃的であった。

このように考えると、政権交代という切り口は、制度化された政治的競争と政策革新の連関を明らかにするとともに、市民の政治制度に対する信頼、社会集団間の合意や協調あるいは分断の程度を浮き彫りにするものともいえる。東南アジア、ラテンアメリカ諸国の現在を知ること、政権交代への期待と失望を経験した日本政治についても、なにがしかの示唆が得られるのではないかと期待する。■

《参考文献》

- 田中嵩大（2023）「ウクライナ危機で存在感増す「グローバルサウス」①変わる国際秩序」。
- 『MRI エコノミックレビュー』三菱総合研究所（2023.5.16）、<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20230516.html>。
- 日本比較政治学会編（2017）『日本比較政治学会年報第19号 競争的権威主義の安定性と不安定性』ミネルヴァ書房。
- 牧原出（2013）『権力移行—何が政治を安定させるのか』NHK出版。
- Freedom House（2023）ウェブサイト（<https://freedomhouse.org/>）。
- World Economic Forum（2023）Global Gender Gap Report 2023。

コスタリカ政党制の変容と政権交代

尾尻 希和

東京女子大学現代教養学部教授

はじめに

コスタリカというと、常備軍をもたない「平和国家」であることが知られている。さらに1953年以降、公正な選挙で公職者を選ぶことが続いており、ラテンアメリカで最古の民主主義であることも有名である。しかし、その他に、日本と比べても、政治的・社会的に、より先進的であることはご存知だろうか。

例えば、コスタリカの女性の地位は日本に比べて格段に高い。直近の2022年の立法議会（日本の国会にあたる、以下国会）選挙の結果、議員57人のうち、過去最高の27人が女性となり女性比率は47.4%に達した。これを受け、世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ・ランキングは、最新の2023年の数値では、日本が125位なのに対してコスタリカは14位となっている（World Economic Forum 2023:11）。

おじり きわ

上智大学大学院外国語学研究所国際関係論専攻博士後期課程単位取得退学。博士（国際関係論）。専門は比較政治学、中央アメリカ・カリブ政治。在コスタリカ日本大使館専門調査員（1998-2000）、東京女子大学専任講師（2005-2007）、東京女子大学准教授（2008-2017）等を経て現職。著書に『コスタリカの政治発展』（上智大学イベロアメリカ研究所）、「米州人権システムとコスタリカにおける同性婚合法化プロセス」『イベロアメリカ研究』第43巻第1号、共著に『岐路に立つコスタリカ 新自由主義か社会民主主義か』（アジア経済研究所）など。

また、性的少数者の権利保障にも熱心である。2020年に同性婚が合法化され、同性カップルが異性カップルと同じ権利が保障されるようになった。「異性カップルと同じ権利」というのは養子を迎えることの権利も含んでいる画期的なものである（尾尻2021）。これが、性的少数者に対するその国の態度を示す「LGBTフレンドリー・ランキング」を上位に押し上げ、日本が73位のところ、コスタリカは31位となっている（Asher & Lyric 2023）。

もうひとつ、日本と比べてコスタリカが異なるのは、コスタリカでは大統領選挙で与党候補が敗北することが頻繁に起きており、政権交代が日常であることである。第二共和制下での初の選挙であった1953年以後をみても、第二共和制成立の立役者であった国民解放党（PLN）の政権が1962年から4期連続したものの、1978年、1990年、1994年、1998年、2006年、2014年、2022年に政権交代が起きている。本稿では、コスタリカの政党制の特徴と、その変容をみることで、この頻繁な政権交代を振り返ってみたい。

コスタリカの政党制の起源

平和国家として知られるコスタリカだが、1948年には内戦を経験している。これは1929年の世界恐慌に端を発する不況下で労働運動が勃興したことが背景にある。共産党と閣外協力をして労働法を制定するとともに社会保険制度を創設したラファ

表1 コスタリカにおける歴代大統領と国会議長の所属政党

大統領 (所属政党)	José Figueres Ferrer 政権 (PLN) 1953-1958					大統領 (所属政党)	Rafael Ángel Calderón Fournier 政権 (PUSC) 1990-1994			
国会期	1953	1954	1955	1956	1957*	国会期	1990	1991	1992	1993
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN	PLN	国会議長所属政党	PUSC	PUSC	PUSC	PUSC
大統領 (所属政党)	Mario Echandi Jiménez 政権 (Unión Nacional)					大統領 (所属政党)	José María Figueres Olsen 政権 (PLN) 1994-1998			
国会期	1958	1959	1960	1961		国会期	1994	1995	1996	1997
国会議長所属政党	UN	UN	UN	UN		国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN
大統領 (所属政党)	Francisco José Orlich Bolmarcich 政権 (PLN)					大統領 (所属政党)	Miguel Ángel Rodríguez 政権 (PUSC) 1998-2002			
国会期	1962	1963	1964	1965		国会期	1998	1999	2000	2001
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PUSC	PUSC	PUSC	PUSC
大統領 (所属政党)	José Joaquín Trejos Fernández 政権 (PLN)					大統領 (所属政党)	Abel Pacheco 政権 (PUSC) 2002-2006			
国会期	1966	1967	1968	1969		国会期	2002	2003	2004	2005
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PUSC	PUSC	PUSC	PUSC
大統領 (所属政党)	José Figueres Ferrer 政権 (PLN) 1970-1974					大統領 (所属政党)	Óscar Arias Sánchez 政権 (PLN) 2006-2010			
国会期	1970	1971	1972	1973		国会期	2006	2007	2008	2009
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN
大統領 (所属政党)	Daniel Oduber Quirós 政権 (PLN) 1974-1978					大統領 (所属政党)	Laura Chinchilla Miranda 政権 (PLN) 2010-2014			
国会期	1974	1975	1976	1977		国会期	2010	2011	2012	2013
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PLN	PLN	PAC	ASE
大統領 (所属政党)	Rodrigo Carazo Odio 政権 (Coalición Unidad) 1978-1982					大統領 (所属政党)	Luis Guillermo Solís Rivera 政権 (PAC) 2014-2018			
国会期	1978	1989	1980	1981		国会期	2014	2015	2016	2017
国会議長所属政党	Unidad	Unidad	Unidad	Unidad		国会議長所属政党	PAC	PUSC	PLN	Renovación
大統領 (所属政党)	Luis Alberto Monge Álvarez 政権 (PLN) 1982-1986					大統領 (所属政党)	Carlos Alvarado Quesada 政権 (PAC) 2018-2022			
国会期	1982	1983	1984	1985		国会期	2018	2019	2020	2021
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PAC	PLN	Restauración	PLN
大統領 (所属政党)	Óscar Arias Sánchez 政権 (PLN) 1986-1990					大統領 (所属政党)	Rodrigo Chaves Robles 政権 (PPSD) 2022-2026			
国会期	1986	1987	1988	1989		国会期	2022	2023	2024	2025
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PLN	PLN

*内戦により大統領就任時期がずれてしまったため、これをもとに戻すために1953年就任のフィゲレス大統領は任期が特別に長かった
 出典：Asamblea Legislativa de Costa Rica (2023)のリストより、著作作成

エル・カルデロン＝グアルディア大統領に対して、保守派や社会民主派は反共産主義で団結して反発した。情勢は1948年の選挙をめぐる紛糾し、ホセ・フィゲレス＝フェレルをリーダーとする社会民主派が武装蜂起しカルデロン派は敗北した（尾尻1996）。

日本でも知られるコスタリカの軍部廃止は、この社会民主派の暫定政権によって1948年12月に実行された。また選挙結果をめぐる内戦となったことを反省して、新しい憲法では大きな権限をもつ最高選挙評議会の創設が規定され、第二共和制の民主主義の基礎と位置付けられた。現在のコスタリカは三権分立が強固である（尾尻2014a）が、それはこの1949年憲法の周到なデザインによるものである。

第二共和制発足時、フィゲレスの政党は組織化が不十分であったが1960年代には全国組織に

成長し、党創設者フィゲレスが候補者でなくても大統領選挙で勝利できるようになった。その結果 PLN は1962年から4期連続16年にわたって与党となった。

内戦での敗北後にニカラグアに逃れていた元大統領カルデロンは1960年代にコスタリカに帰国し政界に復帰した。保守派とカルデロン派は反 PLN で協力し、政党連合を形成して「国民連合 (Unión Nacional)」となり、1978年には大統領選で勝利した。以後は、コスタリカでは二大政党制が定着したと言って良い。のちに国民連合はキリスト教政党を加えて正式に統一した政党となり、名称は「キリスト教社会連合党 (PUSC)」となった。そして2014年まで、PLN と PUSC の二大政党の間で政権交代がたびたび繰り返されることになる(表1)。

表2 1980年代の中米諸国の社会経済水準

	コスタリカ	グアテマラ	ホンジュラス	ニカラグア	エルサルバドル
人口	310万人	930万人	520万人	360万人	550万人
経済の基盤	コーヒー、バナナ、砂糖	コーヒー、バナナ、綿花	コーヒー、バナナ、米国援助	コーヒー、砂糖、綿花、木材、バナナ	コーヒー、米国援助、送金
非識字率	8%未満	50%以上	44%以上	60-70% (革命前) 35% (革命後)	50%以上
一人当たり所得	1584米ドル	810米ドル	1000米ドル	610米ドル	700米ドル
固定電話の台数	7人に一台	63人に一台	79人に一台	77人に一台	36人に一台

出典：LaFeber 1993:8-11のデータより著者作成

福祉国家の成立と危機

内戦後に発足したコスタリカの第二共和制下では、社会民主主義政党PLNの主導で福祉国家が建設された。経済発展に必要なインフラ整備や国民への社会サービスは独占企業である国営企業が提供した。また国内産業を育成するため、輸入関税を高く設定するという輸入代替工業化政策が導入されるとともに、非武装国家として軍事費を教育に回すという政策のもと、コスタリカは生活水準の向上と社会的安定を達成した。1980年代の中央アメリカ5か国の社会経済水準を比べてみると、表2のようになる。中米ではグアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルにおいて社会主義革命をめざす武装闘争が勃発し、じっさいにニカラグアでは1979年に革命勢力が政権を握った。コスタリカではそのような革命運動からは無縁であったが、それは福祉国家建設により社会的安定を達成していたからである。

以上のような社会経済政策は第二共和制をつくったPLNが主導したが、二大政党のもう一方であるPUSCも同様の政策をとるようになり、政権が交代しても大きく政策が変わることはなかった。

この二大政党制が大きく変化するきっかけとなったのが、1990年代の新自由主義改革であった。1982年のメキシコに端を発する債務危機は、

ラテンアメリカ諸国の輸入代替工業化がもはや持続不可能となったことを示すものであった。コスタリカも対外債務の膨張と高インフレに苦しみ、構造改革の導入に踏み切った。膨大な数に上っていた国営企業の民営化、価格統制システムの撤廃などである。ただし社会コストを伴うような「ショック療法」は用いず、改革は段階的に実施され、年金、医療、電力通信、上下水道など死活的な社会サービスは国が提供することを維持した。国営銀行も民営化はされず、民間の参入を認めるにとどまった(尾尻2014b:68-69, 72)。

上記改革の実施により経済危機を乗り切ったコスタリカではあったが、1995年には、自由主義的改革を拡大するための二大政党間の協定が結ばれた。いわゆるワシントン・コンセンサスの受け入れである。1998年には政府の発案で労組を含む市民セクター、経済セクター、政府代表、の三者会議が開かれ、金融改革と年金改革については、保険事業の民間開放や、基礎年金とは別に個人単位の個別の積み立て口座(いわゆる確定拠出年金)を設ける趣旨の年金改革の2点について大まかな合意に至った。しかし電力通信部門の民間開放については合意が得られなかった。この問題が後に二大政党制を崩壊させることになる。

ワシントン・コンセンサスに基づく政策のもうひとつは、自由貿易の推進であった。コスタリカはすでに他の中米諸国と「中米共同市場」を形成し域内

貿易促進の枠組には参加していたが、ワシントン・コンセンサス以後はその矛先をドミニカ共和国、チリ、パナマにも拡大してそれらの国々と自由貿易協定を締結・発効させていた。そして大国アメリカと貿易協定「CAFTA」を2004年に結び、いよいよ批准という段階になって、政府は国民の怒りを買ってしまう。この協定には国民に開示されなかった秘密の添付文書があることが判明し、その中で電力通信部門の民間開放（つまりアメリカの企業が参入できること）が明示されていたのであった（尾尻2014b:74-75）。この添付文書に対する有権者の反発は大きく、国会での協定の批准は大きく遠のいた。

2006年の大統領・国会議員選挙は、このCAFTAの批准問題が最大の争点となった。二大政党PLN・PUSCが批准に賛成したのに対して、第三の政党として勢力を伸ばしていた市民行動党(PAC)は「再交渉」を訴えた。果たして結果はPLNのオスカル・アリアス元大統領が40.92%、PACの創設者オットン・ソリス＝ファジャスが39.80%という僅差でPLNのアリアスが辛勝した。同日に行われた国会議員選挙では、CAFTA賛成派であるPLNとPUSCの議席を合わせると過半数となった。しかし国会議員は国民の批判を恐れて国会での批准は進まない。そこでアリアス大統領は、批准を国民投票にかける作戦に出た。コスタリカでは2006年の憲法改正で、法案を国民投票にかけることが可能になっていた。コスタリカ初の国民投票では「CAFTAに賛成か反対か」が問われ2007年に実施され、これも「賛成」が51.6%、「反対」が48.4%という僅差でCAFTAは批准された。

この国民投票時に、反対派のリーダーとして先頭に立って運動を展開したのが、少数政党PACのルイス・ギジェルモ・ソリス＝リベラである。2010年の大統領選挙ではPACの候補は2006年と同じソリス＝ファジャスであったが、2014年の大統領候補はソリス＝リベラとなり、ついに二大政党制以外の候補として大統領選で勝利した。この政権交代の背景には、二大政党が協力して経済の自由化を推し進めたことに対して国民の反発があったこと

は間違いない。

二大政党から新規政党への政権交代は、コスタリカでは新しいタイプの政権交代であった。こうしてPACは初めて与党となったものの、国会では57議席のうち13議席しか獲得できず勢力としては二番目であった。第一党は18議席を獲得したPLNであり、PUSCは8議席であった。この年の国会議員選挙では9政党が議席を獲得しており、PLNとPUSCという伝統政党だけでは過半数に届かなくなった。コスタリカは二大政党が大きく崩れて多党制へと変貌したのである。

多党制の時代における政権交代

コスタリカでは二大政党制が崩れたが、それは少数政権としての与党を生み出すことになり、結局PACはそれまでの二大政党の自由主義政策を大きく修正することはできず、発効済みのCAFTAもそのまま維持された。それどころか、2017年に政府の債務残高が危険水準とされるGDP比50%を越す恐れが出てきたとして財政規律の義務化や付加価値税の導入などを国会に提案せざるを得なかった。これらの法案成立はPACの二期目の政権であるカルロス・アルバラド政権に引き継がれた。

アルバラド政権も国会では57議席のうち10議席しか持たない第三の勢力であり、第一党はPLNの17議席であった。財政危機の改善に向けて野党は、左派のFAを除いて協力的であり、アルバラド政権は退任直前に財政規律の義務化、付加価値税の導入に加えて、公務員の給与を抑制する趣旨の公務員基本法を成立させることができた。少数政党であるPACのもとで財政改革が進行したのは、野党の協力があってこそであった。

コスタリカの多党制の大きな特徴は、毎年5月に発足する国会の役員に、与党だけではなく野党が多く就いていることである（表1）。コスタリカでは毎年4月末に国会議員が投票で国会役員を選ぶが、その際は得票数が過半数となるまで繰り返し投票を行う。コスタリカの国会議長は国会での議事進行だけでなく、審議事項選びなどに大きな影響力

を持っており、議長がどの政党所属なのかは非常に重要である。もちろん議員として法案の採否の投票もする。表1には、各国会期の国会議長の出身政党をリストした。コスタリカ第二共和制ではじめて野党議員が国会議長に就いたのは2012年であるが、これは与党PLNと野党PACが連立を組んだ結果ではなく、PACおよび他の野党が協力しPLNに対抗した結果であった。その後、非伝統政党としてはじめて大統領を輩出したPACは、政権に就いた最初の年である2014年は議長を輩出したものの、残りの3年は議長を野党に譲る結果となった。また次のPAC政権でも4年のうち3年間までが野党の議長であった。

このように、多党制時代のコスタリカでは大統領とは異なる政党が国会議長を務めることが常態化しており、大統領が交代する「政権交代」が起こったとしても、国会ではまた別のゲームが進行するのである。そして社会経済政策としては、段階的ではあるが、PAC政権期には国会が主導する形で自由主義経済の導入を一貫して続けたのである。

伝統政党ではない新規政党としてPACがやり遂げたことは、同性婚の合法化という人権分野での進展である。保守的なコスタリカ社会では、国会議員が有権者の反発を恐れて同性婚法案は委員会を通過することなく廃案となることが繰り返されていた。しかしPACは、これを、コスタリカが署名し批准済みの「米州人権条約」に違反しているのではないかと米州人権裁判所に申し立てることによって、同裁判所から「条約違反である」という意見勧告を引き出し、それを根拠として司法判断で「家族法」中の同性婚禁止条項が憲法違反であるという司法判断を得たのであった。米州人権裁判への申し立ては国すなわち政府しか原則としては行うことができないため、PACが与党となったことが、コスタリカにおける同性婚合法化の決定的な要素であったと言える(尾尻2021)。

また2020年の新型コロナウイルスによってもたらされた社会的、経済的危機に、コスタリカの政党は団結して対処した。収入が減った人たちに対して現金給付を行い、国の総力を挙げて感染防止策を

とり、また感染者に治療を施した。パンデミックにより2020年に貧困率は5.2ポイント上昇して26.2%となったが、現金給付がなければ29.5%になっていたと推定されており、3.3ポイントの貧困率の押し下げ効果があったとされる。また同年の経済成長率も、ラテンアメリカ平均はマイナス7%だったがコスタリカはマイナス4.1%であり、低く抑えたのである(Estado de la Nación 2021:116, 121)。パンデミックを政争の具にすることなく、与野党が団結して事に当たった成果であった。

しかしながら、2022年の選挙では、財政改革に対する有権者の反発が明らかとなった。PACは伝統政党と同じでコスタリカ福祉国家の防衛はできないという審判が下されたのである。PACの大統領候補の得票率は1%にも満たず、また国会の議席はゼロという大敗であった。大統領選挙で勝利したのは結党からわずか4年であり、初めて国政選挙に参加した社会進歩民主党(PPSD)の候補ロドリゴ・チャベスであった。コスタリカではまた政権が交代したのである。

ただ、国会議長で見れば、PAC政権最後の年に国会議長を輩出した伝統政党PLNが、2022年国会役員選挙でも国会議長を輩出したため、国会だけで見れば政権交代とは言えない。2023年にも引き続き同じPLN議長となっている。チャベス政権は、就任直後の3か月間は独自色を打ち出し、国営のコスタリカ銀行とコスタリカ国際銀行の民営化構想を発表するなどした。しかし国会での審議が進まず、法案はチャベス大統領によって撤回されている(尾尻2023:39)。原稿執筆時点では、チャベス新政権はその後とくに独自色を打ち出すこともなく、国会において野党の協力のもと、引き続き財政規律を守っているのである。

おわりに

本稿ではコスタリカの政権交代を政党制の観点から概観した。コスタリカでは第二共和制発足後、PLNによって福祉国家が建設され、PUSCとの二大政党制となった。そしてPLNとPUSCの間で政

権交代が頻繁に起こった。しかし1980年代の経済危機後、二大政党は構造調整に乗り出し、経済の自由化を取り入れた。2014年になって有権者はそれに反対する新規政党PACの候補を大統領に選び、また、二大政党の国会議員数は過半数を割り、コスタリカは多党制へと移行した。2022年にはPACに代わって新たな新規政党PPSDが大統領選で勝利した。

有権者は大統領のリーダーシップに期待して投票し、政権が交代しているのであるが、多党制のもと、コスタリカは財政危機、パンデミックという危機も主要政党の国会での審議によって乗り越えている。大統領レベルでの政権交代と、国会での政権交代はまた別のことをコスタリカの事例は教えてくれる。■

《参考文献》

尾尻希和 (1996) 『コスタリカの政治発展』 上智大学イベロアメリカ研究所。

尾尻希和 (2014a) 「コスタリカ・リベラル・デモクラシーの成立と変容」『岐路に立つコスタリカ 新自由主義か社会民主主義か』 アジア経済研究所 pp.25-59.

尾尻希和 (2014b) 「コスタリカ 2014 年国政選挙と太平洋同盟」『ラテンアメリカ・レポート』 第 31 巻第 1 号 pp.67-78.

尾尻希和 (2021) 「米州人権システムとコスタリカにおける同性婚合法化プロセス」『イベロアメリカ研究』 第 43 号第 1 号 pp.1-15.

尾尻希和 (2023) 「2022 年コスタリカ国政選挙とロドリゴ・チャベス政権」『ラテンアメリカ・レポート』 第 39 巻第 2 号 pp.30-41.

Asamblea Legislativa de Costa Rica (2023) , "Expresidentes y expresidentas de la Asamblea Legislativa," <http://www.asamblea.go.cr/ca/Presidentes%20de%20la%20Asamblea%20Legislativa/Forms/AllItems.aspx> [Las Access: October 2, 2023]

Asher & Lyric (2023) , "The 203 Worst (& Safest) Countries for LGBTQ+ Travel in 2023," <https://www.asherfergusson.com/lgbtq-travel-safety/> [Las Access: October 6, 2023]

LaFeber, Walter (1993) , *Inevitable Revolutions: The United States in Central America*, 2nd. ed., New York, W. W. Norton.

Programa Estado de la Nación (2021) , *Estado de la Nación 2021*, San José, Costa Rica, PEN-Estado de la Nación.

World Economic Forum (2022) , *Global Gender Gap Report 2023: Insight Report*, Geneva, World Economic Forum.



ブラジルにおける2つの政権交代 :環境と開発政策に対する効果

舛方 周一郎

東京外国語大学世界言語社会教育センター講師

ブラジルにおける政権交代と 環境・開発政策

2022年10月、ブラジルでは大統領選挙が実施され、左派で労働者党(Worker's Party)のルーラ・ダ・シルバ(Inacio Lula da Silva)が、右派で現職のジャイル・ボルソナーロ(Jair Bolsonaro)を僅差で破り、選挙戦に勝利した。ルーラは第1期(2003年~2006年)、第2期(2007年~2010年)をへて2011年1月の交代から12年ぶり3期目の大統領となり、ルーラの所属する労働者党も、2016年から約7年ぶりに政権与党に返り咲いた。

ブラジルは、ラテンアメリカの中でも最大の面積と世界で5番目の人口を有する民主主義国である。そのブラジルでは1985年の民政移管から2023年現在までに大統領選挙が10度実施されている。そのうち大統領弾劾を除く選挙による政権交代は、1989年、2002年、2018年、そして今回の2022年と4度ある。その選挙戦では減税や現

金給付など有権者の投票行動に効果を与えうる政策や、国会での政党別の議席数に応じたテレビ・ラジオでの広告時間や政党交付金を活用したマーケティングの効果により、現職候補者が有利になる傾向があり、これまで再選を目指し出馬した現職の大統領は全て勝利してきた。すなわち今回の選挙は1985年の民政移管以降、再選を目指した現職大統領が初めて敗れる出来事となった。

現職に優位な構造があることは、現職大統領が掲げる政策を継続的に実施できることを意味する。それゆえに政権交代が発生した場合はブラジルでも既存の政策を見直す転換点ともなる。では2019年と2023年の2つの政権交代は何によって生じ、ブラジルにどのような変化をもたらしたのか。ルーラ政権が実施する政策はブラジル社会の抱える分極化を是正する契機となるのか。これらの疑問に答えるため本稿はボルソナーロ政権とルーラ新政権が取り組む政策の中でも重要な関心事項の1つである環境保全と経済開発の両立を事例とし、2つの政権交代がブラジルの民主主義にどのような意味を与えるのかを論じる。

2022年大統領選挙と 三権広場襲撃事件の衝撃

2023年1月、3度目の大統領となったルーラは、ブラジルの首都ブラジリアで就任宣誓式を行った。ブラジル現代政治を語るうえで、ルーラほど象徴的な人物はいない。大統領としてのルーラはその類ま

ますかた しゅういちろう

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程修了。博士(国際関係論)。専門は国際関係論、ブラジル現代政治。サンパウロ大学国際関係研究所客員研究員、神田外語大学専任講師を経て2020年より現職。著書に『つながりと選択の環境政治学「グローバル・ガバナンス」の時代におけるブラジル気候変動政策』(晃洋書房、2022年)、舛方周一郎・宮地隆廣『世界の中のラテンアメリカ政治』(共著、東京外国語大学出版会、2023年)など。



選挙運動中に支援者に囲まれるルーラ

れな指導力を発揮し、2000年代のブラジルの経済成長と国際的な地位の獲得に貢献した。国内には続投を望む声もあったが、3選を禁止する憲法の規定に伴い、2011年に高い支持率を維持したまま、国家首長の座を降りた。しかし清濁併せ呑むルーラは、常に汚職の問題に巻き込まれてきた人物でもある。ルーラに政権期における汚職の容疑が持ち上がると、2018年に逮捕・収監された。政治生命が絶たれたかに思われたが、2021年に最高裁がルーラの有罪判決を無効としたことで、大統領選への出馬が可能となった(舩方2022)。

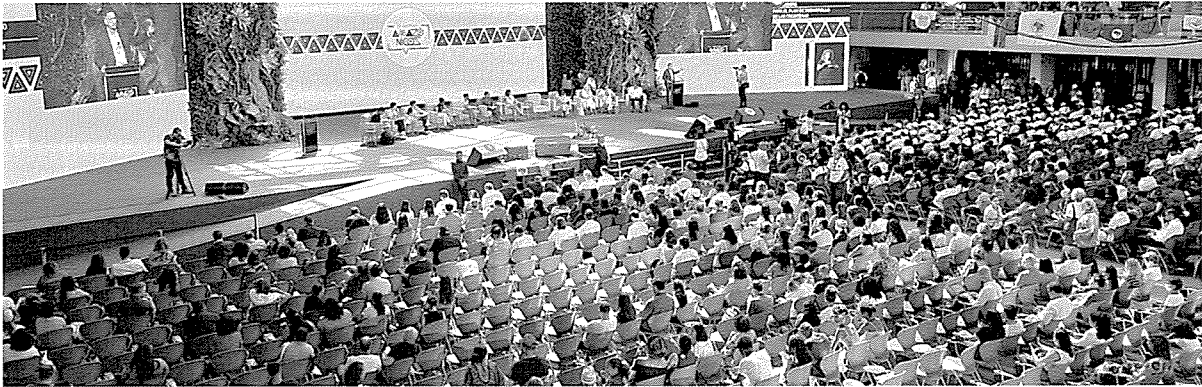
対するボルソナーロは、元陸軍の軍人で連邦下院議員を7期連続で務めた後、2018年大統領選挙で勝利し、2019年から4年間、国家首長を務めた。社会的少数派に対する差別的な発言やコロナ対策をめぐる言動は国内外のリベラル派から批判的となったものの、後述する労働者党を嫌う者、大規模農業従事者、そしてブラジルで一大政治勢力となったキリスト教福音派を中心とする保守層からの支持は厚かった(舩方・宮地2023)。

2022年大統領選挙は、決選投票においてこの2人の一騎打ちとなり、両者の得票数がわずか1%差となるブラジル史上、最も僅差の選挙となった。原因の1つは、ブラジルにおける「否定的党派性」の拡大である。否定的党派性とは、政権交代後も有権者同士が嫌いな政党に対して政治的意

見を形成することで対立をひきおこす感情である。2010年代、ブラジル経済が停滞する中、政財界を巻き込んだ一大汚職問題が発覚すると、市民の中には労働者党と政権を憎む反対派勢力がうまれ、野党と反対派の矛先は当時の大統領ジルマ・ルセフ(Dilma Rousseff)に向かった。2015年から2016年にはルセフ大統領は弾劾審査にかけられると市民には労働者党を憎む意識とこの審査は不当であるとの思いから、労働者党を守る帰属意識も生まれた。国内で意見が二分された経験をへて、ボルソナーロが頭角を現し2018年大統領選挙に勝利すると、ボルソナーロを支持する意識が高まった。同時に反ボルソナーロの意識も生まれ政治・社会の分極化は深まったのである(菊池2022)。

ルーラ派にとってのボルソナーロは、人権や国際協調を軽視する自由民主主義から逸脱した人物である。他方でボルソナーロ派にとってのルーラは汚職の主犯格で共産主義を標榜する人物である。互いを憎しみあう感情が増幅する中で、2022年大統領選挙におけるルーラの勝因は、その指導力に期待する肯定的な要素が、それ以外の否定的な要素を上回ったためである。しかし、民主的な規則に基づいた選挙が実施されたとはいえ、選挙期間中は両候補支持者が相手候補支持者を殺害する事件も発生するなど、社会の分極化は先鋭化した。

こうした背景のもとで大統領府や国会議事堂、



COP30の会議場ともなるパラ州ベレン市ハンガーコンベンションセンター（会場内の様子）

最高裁判所などの三権が襲撃された事件は発生した。新政権への移行は平和裏に行われるかみえたが、1月8日ボルソナーロ前大統領が敗れた昨年の大統領選に「不正があった」と訴えるデモ参加者ら約4千人が暴徒化した。この暴動は選挙の電子投票に不正があると根拠を示さずに主張したボルソナーロの訴えに共鳴した支持者らが起こしたと見られている¹。さらに2021年1月6日の米国でトランプ前米国大統領の支持者らによって国会議事堂が襲撃された事件との関連性も指摘され、分極化がブラジルの社会に根強くあることを露呈した。

新政権への交代による変化

ルーラ新政権への交代には複数の変化が確認できる。第1が、旧政権で隠されていた情報操作・不正・汚職の問題の開示である。ボルソナーロは労働者党政権期の汚職に対する市民の受け皿となり選挙に勝利したが、任期終了後からは今後は自らが大統領時代の汚職や不正に対する捜査を受けている。現在までに汚職にあたる決定的な証拠は見されていないが、ボルソナーロが各国大使らを前に語った選挙制度の批判が政治権力の乱用にあたるとして、2030年までの8年間被選挙権を剥奪する判決を最高裁から受けた。

第2が、内政と外交の政策転換である。内政において政権の発足時に治安維持と税制改革などを掲げたボルソナーロは、期間中に財政再建による経済の安定、国営企業の民営化の推進、所得税等の減税や簡素化等の政策を遂行した。その経済

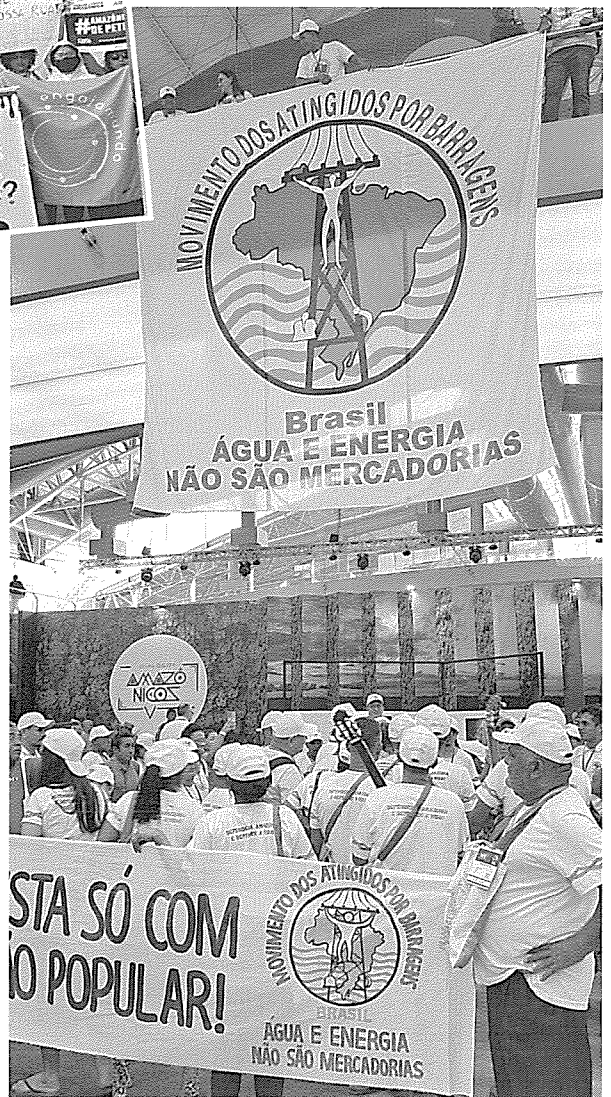
政策には一定の効果があったが、これまでの政権に比べて環境・女性・先住民など少数派の保護に関する事柄に配慮を欠いたことでリベラル派の反発を招いた。その反省を踏まえて、ルーラ政権は飢餓・貧困の解消を最優先の課題とし、格差是正や社会保障の強化を重視することを訴えた。

外交においてもボルソナーロは多国間主義よりトランプ前米国大統領など右派の指導者たちが率いた国々との二国間関係を重視した。しかしトランプが大統領選挙で敗北すると、米国の庇護を失ったボルソナーロ政権は国際社会から孤立した。そこでルーラ政権はブラジルの国際社会の信用を回復するために国際協調を訴えた。その姿勢は、欧米だけでなくアジア・アフリカ諸国などとの協力も重視する多角化外交の方針に回帰するものであった。

「環境破壊国」から「環境先進国」へ

以上のとおり、ルーラ政権は前政権との違いを明確することで現政権の政策を強調する。その政策の1つが環境・開発政策である。ボルソナーロ政権は、既存の環境政策の運営を見直し、経済政策を重視した。ところがボルソナーロの取り組みは国際的批判を浴びた。そこで2030年までに違法伐採の根絶、2060年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする目標、2050年までのカーボン・ニュートラルの実現を宣言するなど、パリ協定の規定に歩み寄り姿勢を示したが、ブラジルに植え付けられた「環境破壊国」との印象は拭えなかった。

これに対してルーラは「環境先進国」としてのブラ



会場内で声を上げる運動家たち
 (『水とエネルギーは商品ではない』)

ジルを示そうとしている。環境分野での再建を課題とするルーラ政権は、アマゾンでの森林対策の復活、アマゾン基金の復活、アマゾンでの鉱業奨励規則の撤回、監視機関の再建や環境犯罪との戦い、組織的関係における対話と尊重することを掲げている。半年を経過した8月には、第3回(2009年)以来、14年ぶりにアマゾン川流域諸国の国際会議(アマゾンサミット)を開催した。最終日には南米8カ国とともに気候変動・アマゾン保全などの政策に向けたベレン宣言を締結した。同会議は南米諸国の結末とともに、先住民や黒人など前政権で疎外された市民と国際機関、連邦・州政府との対話の機会を提供し、政府と市民社会との良好な関係の復活を演出した。他にもブラジルは熱帯林と生態系の保存と回復について協力する同盟を結成したインドネシアとコンゴ民主共和国を同会議に招待するなど、ブラジル政府による政策転換を世界に訴えた(舩方・宮地2023)。

ルーラ新政権に待ち受ける課題

アマゾン・サミット開催直前、ルーラ政権は政権交代後の半月でアマゾン森林伐採率が大幅に減少したことを発表している。不可逆的とも思われた森林伐採率は政権交代による政策の転換で大幅に減少できることをルーラ政権は証明したのである。

他方で、ルーラ政権の環境・開発対策には課題も残る。第1が、会議を主導したブラジルやコロンビアと石油産油国のベネズエラなどとは、アマゾンの森林保全にむけた意識に温度差があることである。例えば開催中にはアマゾン領域に関わる国の環境相が演説を行ったが、ペルーの環境省の演説に対して、会場から盛大な拍手が送られた反面、事情を

知る一部の運動家からは、同政権の環境政策を批判する声もあがった。第2が、政府の掲げる森林伐採ゼロと国外政府・企業が主導するインフラ投資・開発との両立に矛盾が生じていることである。鉱物資源開発が先住民の居住地に悪影響を与えるにもかかわらず、豊富な鉱物資源を有する複数国の反対もあり、宣言には石油採掘を禁じる条文が含まれなかった。第3が、市民との対話を通じた社会の統合に全ての市民を包摂できていないことである。アマゾンサミットの参加者の多くは、ルーラ政権との親和性の高いリベラル派の市民であり、ボルソナーロ派の市民の参加は確認できなかった。会場の外には、サミットの様子を冷やかな目で見つめる大勢の市民の姿があったことも見逃してはならない。

政権交代と民主主義

2018年と2022年という2度の政権交代は、ブラジルの環境・開発政策と民主主義に対していくつかの教訓を提起している。第1が、政権交代によって可視化されやすい政治的分極化は長時間をかけて展開されてきた点である。2019年に起きた政権交代を契機とし、ボルソナーロ政権はアマゾンの森林伐採を推進した。しかしアマゾンの伐採量増加はボルソナーロ政権の政策推進が根本的な原因ではない。ブラジルの政治と社会に累積した問題が顕在化し複合的な問題を加速したためである。第2が、政権交代の発生は、諸課題の責任を前政権に全て押しつけやすくする点である。確かにボルソナーロのように大統領という権威ある人物が公然で環境問題に否定的な言動をしたことは、社会規範から制約を受けてきた市民に逸脱行動を許す推進力になった可能性がある。他方で環境保護の印象が強い労働者党の政権期においても、経済開発と貧困対策などを優先して、大規模森林開発につながるダムやアグリビジネスの参入を加速する法改正を行って環境保護一辺倒ではなかった。ところが現政権は前政権との違いを示すために、ボルソナーロ政権が実施した政策を批判し、自政権が過去に実施して悪い印象を与えた政策については、記憶から忘れさせようとする傾向がある。

アマゾンサミットが開催されたブラジルのベレン市では、2025年に気候変動に関する国連会議(COP30)が開催される。現政権は同会議にむけた準備を始めており、COPの成功で弾みをつけて、翌年実施予定の大統領選挙で与党候補者勝利を狙う筋道も透けて見えてくる。ルーラはかつて大衆の代表として社会格差の是正を訴えることで、大統領の座を獲得した。ルーラは貧困層への支援を重視したが、その対策から取りこぼされた保守・中間層に不満が生まれ、その不満をうけたボルソナーロが次に大統領となった。今後はボルソナーロに対する憎悪を受けとめたルーラが再び大統領となった。憎しみあう両者に歩み寄りがなければ、政権交

代はブラジル社会に生じた分極化の象徴として市民の記憶に刻まれ続けていく。ルーラ政権が目指す環境保全と開発の両立は、その分極化を是正する手段となるのだろうか。■

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金(20H04427、23H00041)の助成をうけた研究成果の一部である。

《注》

- 1 ソーシャル・メディアにおける論争的な意見も投票制度をめぐる陰謀論や偽情報の伝播を誘発した。陰謀論や偽情報は選挙結果を不服とする人々にとっては事実を自分の世界観や政治信念と整合させるかたちで解釈する「動機付けられた推論」をうみやすくした。陰謀論については、秦(2022)を参照。
- 2 第1にボルソナーロ政権は、気候変動に関する国連会議(COP25)開催を中止し、後に撤回したもののパリ協定の脱退も示唆した。第2に農牧族の声を政策に反映しやすくして、アマゾン熱帯雨林を転用した畑で生産された大豆を輸入させないことを目的とした大豆モロトリアムを農業のために20%以上の土地を伐採するブラジル森林法の権利に対する違法な国際侵害であると決めつけた(Hochstetler 2021)。第3にコロナ禍の最中にアマゾンの森林伐採面積を増大させた。特にアマゾン地域における森林伐採に関する実証研究を実施したValeらは、ブラジルの環境保護制度を弱体化させるために、ボルソナーロ政権がCOVID-19パンデミックの状況を利用したと結論づけた(Vale2021)。

《参考文献》

- 菊池啓一(2022)「否定的党派性とブラジル大統領選」IDEスクエア。
- 秦正樹(2022)『陰謀論:民主主義を揺るがすメカニズム』中公新書。
- 舩方周一郎(2022)「ブラジル・ボルソナーロ大統領に強敵現る 最も愛され憎まれる「カリスマ」は救世主となるのか」新潮社 Foresight 2021年4月1日。
- 舩方周一郎(2023)「ブラジルにおける政治的分極化と「消えゆく民主主義」の克服」『イベロアメリカ研究』no.44, pp.1-16。
- 舩方周一郎・宮地隆廣(2023 近刊)「ラテンアメリカ:対米姿勢が複雑化するラテンアメリカ」『現代用語の基礎知識』自由国民社。
- Hochstetler, Kathryn (2021), "Climate Institutions in Brazil: Three Decades of Building and Dismantling Climate Capacity," *Environmental Politics*, 30, sup1, pp. 49-70.
- Vale, Mariana M., et al. (2021), "The COVID-19 Pandemic as an Opportunity to Weaken Environmental Protection in Brazil," *Biological Conservation* 255: 10.1016/j.biocon.2021.108994

コロンビア歴史上初めての左派政権の誕生

—暴力の呪いを断ち切ることへの民衆の願い—

一井 不二夫

ラテンアメリカ政治経済研究会

コロンビア、その国と歴史

コロンビアは南米最北端の国であり、中心には高さ5000メートルを越える山々を擁するアンデス山脈、その東は北側がリャノと呼ばれる平原、南側がアマゾンの熱帯雨林になっている。北はカリブ海、西は太平洋に接する低地である。面積は日本の約3倍で、人口は約5150万人、ラテンアメリカではブラジル、メキシコに次いで第3位、GDPもやはりブラジル、メキシコ、アルゼンチンに次いで第4位、地域の主要国の一つである。輸出産業は石油、石炭、そのほか金属の鉱業と、コーヒー、バナナ、生花などの農業である。

ラテンアメリカの多くの国がそうであったように、コロンビアは16世紀以来スペインの植民地であったが、1808年本国がナポレオンによって占領されたのを契機に独立戦争が始まり、1819年、グラン・コロンビアとして独立した。独立を主導したのは、クリオジョと呼ばれる現地生まれのスペイン系支配層であったが、国家のモデルをめぐっての対

いちい ふじお

洛星高校卒業後、郵政省（1975-2007）、日本郵便（2007-2014）に勤務。

専門分野は、ラテンアメリカ全般、政治経済。ブログなどでラテンアメリカの最新情勢を発信。

立が生れる。スペイン植民地時代を引き継いで中央集権制を取るのか、北米を見本に連邦制を取るのか、大土地所有者とカトリック教会の権益を守るのか、それとも新興ブルジョアジーと小農民の利益を確保するのか。これらはおおむね、保守党、自由党の結成へと繋がっていくのだが、それぞれの党の内部で、たとえば自由貿易か保護主義かの経済政策、資本家と労働者の対立などが生れ、その利害は複雑に絡み合い、抗争は激しく、ついには内戦を繰り返す事態となった。こうしたなかで最大の戦争となったのが1899年から1902年まで続いた「1000日戦争」である。コーヒー価格の暴落をきっかけに、コーヒー農民を基盤とする自由党が、保守党政権にたいし反乱を起こし、約10万人の戦死者を生むことになった。最終段階では米国の介入を招き入れ、コロンビアはこの結果、パナマをも失うことになる。

資本主義の発展と暴力という宿痼

1920年代以降、コロンビアはコーヒー産業、鉄道の発展、米国資本による工業化などが進み、労働運動、社会主義運動も活発化してくる。1928年には米国ユナイテッド・フルーツ社（現チキータ）でのストライキと、軍による労働者虐殺事件が起こった。労働者農民による改革への要求と、旧態然とした大土地所有者と寡頭資本家層による弾圧のなかで、自由党左派からホルヘ・エリエセル・ガイタン

というカリスマ指導者が現われる。かれは革命左翼人民同盟 (UNIR) を結成し、社会変革を熱望する民衆から、次期大統領選挙での勝利は確実と思われていた。しかしかれは1948年4月、暗殺されてしまう。これに怒った民衆の暴動が発生し (ボゴタッソ)、大統領府など公共施設の多くが焼失し、2日間で数千人が死亡することになった。暴力は全国へと波及し (ビオレンシア)、保守党と自由党のあいだの凄惨な殺し合いはグスタボ・ロハス軍事政権によって一定鎮静化するが、最終的には1958年に保守党と自由党が和解するまで続くことになる。この内乱での死者は約30万人にのぼった。

保守党と自由党は国民戦線という名の体制を成立させ、4年ごとに政権を交代する、議員・閣僚は両党間で二分する、他の政党は立候補させないという協定を締結、このシステムが1970年代まで続いた。2つの伝統政党の癒着と腐敗、選挙制度の形骸化のなか、社会の改革はおこなわれなかった。1959年のキューバ革命は、このような状況に衝撃を与えた。1960年代以降、土地の再分配を要求する農民運動が活発化し、大土地所有者は私兵 (パラミタレス) を組織して、これを攻撃した。これは最終的にはコロンビア統一自衛軍 (AUC) に組織化される。農民運動も自衛のために武装し、やがてコロンビア共産党の影響下に、1964年コロンビア革命的武装勢力人民軍 (FARC-EP) 結成に繋がった。この時期コロンビアにはいくつものゲリラ組織が生れるが、そのなかで特筆すべきものは、1964年キューバ革命と「解放の神学」の影響を受けた学生たちによる民族解放軍 (ELN)、これは現在も活動を続けている。そしてマルクス主義に起源を持たない4月19日運動 (M-19) である。1953年から1957年までの軍事政権を担ったグスタボ・ロハスは、アルゼンチンのファン・ペロンに通じる左翼ポピュリズムの性格を持っていたのだが、かれが1970年不正選挙によって敗北したという怒りから、M-19は結成された。この都市ゲリラは1980年ドミニカ共和国大使館占拠事件の成功で有名となったが、今回のグスタボ・ペトロ大統領は、若いときにはこの組織に属していた。

内戦の長期化と麻薬組織の伸張

コロンビア政府は1960年代から続くゲリラとの内戦を終わらせようと、何度か和平交渉を試みた。1984年にはベリサリオ・ベタンクール保守党政権下で停戦協定が成立し、FARCは愛国同盟 (UP) という政党名で合法化するのだが、武装解除したメンバーは右翼から相次いで殺害され、5年間に大統領候補も含め3500人が殺害され、和平は頓挫した。コロンビアでは左翼ゲリラ、パラミタレスのほかに麻薬カルテルの存在もあり、1980年代から1990年代にかけて、最初はパブロ・エスコバルで知られるメデジン・カルテル、その後カリ・カルテルがコカイン製造・密輸で巨額の利益を得た。これらの組織 (政府治安部隊、パラミタレス、ゲリラ、麻薬カルテル) は複雑に絡み合うが、大手カルテルは最終的に「麻薬戦争」ののち解体されることになる。

1990年代から2000年代にかけて、大手カルテルが弱体化したのち、FARCはコカの栽培からコカイン生産までの資金源を得て勢力を拡大する。1998年アンドレス・パストラナ保守党政権もFARCとの和平交渉を再開するが、FARCは当時18000人の戦闘員、国土の3分の1を影響下においており、その活動を弱めることができなかった。このような状況のもとで強硬派のアルバロ・ウリベが登場することになる。

ウリベは自由党右派出身であったが、父親をFARCに殺害されており、2002年独自の組織 (後のU党) から、ゲリラ組織の殲滅を訴えて大統領選挙に立候補、圧倒的な勝利を得る。独立以来の2大伝統政党による支配はここで終わった。経済的には新自由主義を推し進める一方、軍事的には徹底的な攻勢を展開した。たとえば何人ゲリラを殺害したかが兵士への報賞となったため、一般市民を治安部隊が殺害して、戦闘のなかで死亡したゲリラに偽装する「偽りの戦果」 (falsos positivos) 事件が起きた。現在までに6402人の犠牲者が確認されている。また2000年頃、米国へのコカインは90%近くがコロンビア経由と見られていたため、米国は

麻薬撲滅を掲げた「コロンビア計画」によって、大規模な軍事援助をコロンビアにたいしておこなった。これは左翼ゲリラ掃討を目的にしたものだったが、ベネズエラなど左派政権にたいする圧力でもあり、コロンビア国内に新たに陸海空の米軍基地が7カ所設置された。FARCは最高司令官が、コロンビア特殊部隊によって相次いで殺害されるなど、ゲリラ戦の条件は狭められていった。

フアン・マヌエル・サントス政権による内戦の終結

2010年8月、ウリベ政権で国防相だったフアン・マヌエル・サントスが後継者として大統領に選出された。しかしかれは就任後、ウリベの路線を大きく転換させ、ゲリラとの内戦を終結させる方向へと舵を切った。政府とFARCは2012年9月キューバで交渉を開始し、2016年9月には和平協定の調印に至った。サントスがゲリラとの和平を選択した理由は、コロンビアが2013年に経済協力開発機構(OECD)への加盟申請をおこない、2018年にこれが承認されたことから窺い知れる。FARCが弱体化したときがチャンスであり、社会・経済を安定させ、海外からの投資を呼び込もうとするものでもあった。

国民の意識は分裂しており、和平案は一旦、国民投票で否決されるのだが、一部修正のうえ議会多数の賛成によって承認された。1964年以来52年間続いた内戦は、一部反対派とELNを除いて終結することになった。死者約30万人、行方不明者4万5000人、国内避難民700万人以上とされる。2017年6月、FARC戦闘員7132人の最後の武器引き渡しがおこなわれ、8月には合法政党(現在の「コムネス」)が結成された。サントス大統領はこれによりノーベル平和賞を受賞した。このときの和平協定の内容は、内戦終結とFARCの合法化のほか、農村の総合的な開発や違法麻薬栽培の解決、紛争被害者への補償問題などが含まれていた。

イバン・ドゥケ政権による反動と社会運動の爆発

ウリベはFARCとの和平に反対し、新たな極右政党、民主的センター(CD)を結成、2018年8月、この党からイバン・ドゥケが大統領に就任した。政府は和平協定の履行が義務づけられていたのだが、農村の総合的な改革などで進展は何もなく、一方で武装解除した元FARCの戦闘員が次々と殺害された(約300人)。元ゲリラだけではなく、人権問題、労働組合、農民・先住民運動、環境保護の活動家なども次々と殺害された(約1000人)。和平合意の履行、暴力の停止、格差の是正、汚職の撲滅などが、ドゥケにたいする不満として蓄積され、かれの支持率は低下していった。

石油収入の増加による経済発展にもかかわらず、世界銀行の調査では、コロンビアにおける格差はラテンアメリカで2位、世界でも7位の大きさであった。コロンビア国立統計局(DANE)の2020年の調査では、2100万人以上が貧困状態、740万人が極貧状態にあった。こうしたなかコロンビア労働組合総連合(CUT)は、2019年11月21日全国ストライキを呼び掛ける。労働法・年金制度改悪反対、無料で質の高い教育、農地改革、環境保護、社会運動活動家の殺害抗議が掲げられ、労働者、学生、先住民などが広く参加、150万人以上が動員された。当初行進は平和的であったが、暴動鎮圧機動部隊(ESMAD)の過剰暴力により、2日目からは騒乱状態になった。高校生ディラン・クルスは頭部に散弾を受け死亡した。かれは闘争のシンボルとなった。抗議行動は翌年のコロナウィルスのパンデミックによって休止するが、少なくとも5人が死亡、約400人が負傷した。

抗議行動はその後も断続的に続くが、2021年国際通貨基金(IMF)の指導によって、消費税がこれまで免除されてきた生活必需品や公共料金にもかかることが決められた。4月28日、全国ストライキ委員会(CNP)が組織され、これにはCUTほかの労働組合ナショナルセンター、教員組合、年

金者組合、農民団体、コロンビア先住民全国組織(ONIC)、学生団体、障がい者、LGBT、フェミニスト、芸術家、政党党派が結集した。ストライキはボゴタを始め全国でおこなわれたが、特にカリが震源地となった。ドゥケは4月28日外出禁止令を発令、一方で5月2日、税制改革案を撤回するが、抗議行動はドゥケの退陣要求に発展していった。ストライキは6月まで激しくおこなわれたが、このときの犠牲者は死者80人、負傷者1200人以上、失明103人、逮捕者1380人、性的虐待28件であった。社会の変革は街頭の闘いから、翌年の大統領選挙へと、その舞台を移すことになる。

2022年大統領選挙

大統領になるグスタボ・ペトロは1960年北部コルドバ県生まれで、家族とともにボゴタ首都圏に移り、「解放の神学」、労働運動などに関心を寄せ、17歳のときにM-19に加入した。1985年には武器不法所持などで逮捕されている。1991年M-19の武装解除に伴い議会活動を目指す、「殺人予告」などもあり、欧州のベルギー、スペインに避難、大学で経済学、環境学を学ぶ。1997年にコロンビアに帰国、1998年から2022年まで上院・下院議員を通算4期、2012年から2015年まではボゴタ市長、2010年と2018年に大統領選挙に立候補、それぞれ4位と2位であった。2000年代以降、ウリベの最大の政治的敵対者であった。

副大統領になるフランシア・マルケスは1981年南西部カウカ県生まれで、アフリカ系子孫の女性である。子どものときから金鉱山の手掘り労働を、その後は家政婦として働き、16歳のときに最初の出産を経験、労働と育児とともにカリ大学で弁護士の資格を取った。違法採掘に反対するアフリカ系女性の、600キロの「ターバンの行進」を組織した。ゴールドマン環境賞を受賞している。

コロンビアの大統領選挙は、それぞれのブロックでの予備選挙が公式におこなわれ候補者を統一する。2022年3月14日の左派連合「歴史的協定」(PH)の予備選で、ペトロは「人間的なコロンビ

ア」(CH)から立候補、トップとなった。第2位に「対抗する民主的軸」(PDA)のマルケスがつけ、2人は正副大統領候補となった。右派連合の大統領候補はフェデリコ・グティエレス、中道連合の候補者はセルヒオ・ファハルドが選ばれた。与党である極右「民主的センター」のオスカル・イバン・スルエガは、世論調査でのあまりの不人気から撤退し、グティエレスの支持にまわった。大統領選挙は5月29日におこなわれ、ペトロが40%で第1位であったが、第2位には予想外の独立系の右派候補、ロドルフォ・エルナンデスが28%で入り、2人で決戦投票がおこなわれることになった。6月19日の決戦投票では、ペトロは1129万票(50.44%)、エルナンデスが1060万票(47.31%)で、ペトロの勝利が決定された。ラテンアメリカで最大の親米国、軍事基地が存在し、経済支援も受けている国に、歴史上初めて左派政権が誕生した。ペトロの最初の演説は「もう憎しみあう時代は終わったのだ」という宣言であった。「この1世紀の政治は憎しみであった。しかし現在、それを続けることは出来ない」。

ペトロ政権の1年間

ペトロ政権は2022年8月7日に発足した。政権のプログラムは上院、下院の議会において法律として制定されて施行される。コロンビアにおいて政党は、政府にたいする立場を「与党」、「野党」、「独立」と宣明することが決められている。左派連合「歴史的協定」は上院108議席中20議席、下院188議席中28議席と圧倒的に少数派であった。しかしペトロの工作により、伝統政党の自由党、保守党、U党なども与党に取り込むことに成功、上院においては77議席、下院においても119議席の多数を確保することができた。マルケス副大統領は人権・環境問題活動家であるが、平等省大臣を兼任した。閣僚は男性9人、女性10人のパリテであった。ここでは1年間の特徴的な動きだけをしめしておく。

①ベネズエラとの国交回復。2019年以来断絶していた関係が8月30日正常化された。

11月1日にはペトロはカラカスを訪問、ニコラス・マドゥロ大統領と会談した。両国は国境地帯の治安の改善、貿易の拡大を目指している。ペトロ政権はベネズエラにおける民主的選挙と米国による制裁解除を支持している。

②「全面的和平」(Paz Total)の実現。2016年のFARCとの和平合意後も武装闘争をおこなっているELN、和平合意を拒否したFARC参謀本部派(EMC)、一旦武装解除に応じたが、ドゥケ政権のもとで再びゲリラに戻ったFARC(第2マルケタリア)、麻薬組織のクラン・デル・ゴルフオなどがある。11月3日、武装集団との交渉を可能にする全面和平法が可決された。ELNとは2023年7月6日180日間の停戦に合意、EMCとは7月8日、和平プロセスの開始を宣言した。

③税制改革法案の可決。医療・教育・年金制度などを改革する財源として、資産所得課税、課税免除・控除の縮小、環境・気候変動対策のための炭素税、石油・石炭輸出税などの税制改革法案は、政権発足翌日の8月8日に提出されたが、修正のうえ11月上下両院で可決された。

④農地改革と麻薬政策の変更。農業問題は内戦の主要な原因であった。基本的には使用されていない土地に高額な税金を課し、政府の買い上げに応じるように誘導、耕作可能な土地を農民に分配する。コロンビア畜産連盟(FEDEGAN)とのあいだで、300万ヘクタールの購入が合意された。これまでの麻薬政策を改め、2022年8月、警察庁はコカの不法栽培の強制撤去をおこなわないこと、グリフォサートの使用が禁止されることを発表した。今後は代替作物が推進される。

⑤軍部と警察の粛正。コロンビア治安部隊は「偽りの戦果」など怨嗟的であったが、国防相には人権派の元最高裁判事イバン・ベラスケス・ゴメスが任命され、8月20日には汚職・人権侵害で23人の将軍を更迭、新しい指導部が任命された。9月にはESMAD(機動隊)の位置づけ、新しい行動マニュアルが通達された。

⑥石油・石炭産業からの脱却、環境保護政策。資源輸出産業からの転換、脱炭素・環境保護はペ

トロ政権の柱の一つであり、2023年8月8日には、ペトロはブラジルで開催されたアマゾン・サミットに参加した。しかしフラッキング(水圧破砕法)の禁止など、新たな採掘の停止はコロンビア商工会議所などからの強い反発も受けている。

⑦医療保険制度の改革。2023年2月、医療制度改革法案が議会に提出された。これは新自由主義的公共サービスを変革する、具体的な第1歩であった。お金のある人は民間会社の医療サービス(EPS)に加入し、これには税金が投入されている。貧乏な人は十分な医療サービスを受けられない。EPSを廃止して、国家機関(ADRES)を通じた国民皆保険制度を設立しようとするものであった。これは与党間の合意が得られず、5月保守党とU党が与党を離脱し、閣僚7人も交代した。法案は10月現在も審議が続いている。

9月27日先住民組織、労働組合、農民団体が呼び掛けて、全国50カ所、ボゴタでもボリバル広場に32000人以上が集まり、貧困と格差をなくすための政府の政策への支持、医療、年金、労働、教育、農業改革の継続を要求した。人々の願いは投票箱で終わってはいない。■

《参考文献》

- 増田義郎編(2000)『ラテン・アメリカ史II』山川出版社
二村久則編(2011)『コロンビアを知るための60章』明石書店
伊高浩昭(2003)『コロンビア内戦』論創社
在コロンビア日本国大使館「コロンビア政治情勢」2022年8月～2023年8月
WIKIPEDIA(スペイン語)
'Desigualdad en Colombia' 2023.10.05 閲覧
'Acuerdo de paz entre el gobierno colombiano y las FARC-EP' 2022.07.20 閲覧
'Disidencias de las FARC-EP' 2023.10.05 閲覧
'Protestas en Colombia de 2019-2020' 2021.06.02 閲覧
'Protestas en Colombia de 2021' 2022.07.23 閲覧
'Elecciones legislativas de Colombia de 2022' 2022.12.16 閲覧
'Elecciones presidenciales de Colombia de 2022' 2022.07.19 閲覧
'Gustavo Petro' 2022.05.12 閲覧
'Gobierno de Gustavo Petro' 2023.09.22 閲覧
'Gabinete de Gustavo Petro' 2023.10.08 閲覧

マルコス大統領を生みだしたもの —フィリピンにおける権威主義的民主主義—

原 民樹

早稲田大学アジア太平洋研究センター助教

マルコス大統領の誕生

2022年5月に行われたフィリピン大統領選において、1970～80年代に独裁体制をしいたフェルディナンド・マルコス(以下、父マルコス)の息子、フェルディナンド・ボンボン・マルコス・ジュニア(以下、マルコス)が、圧倒的な得票数で当選した。この選挙結果は世界に驚きを与えた。非暴力の民衆革命によって独裁政権を打倒し、アジアにおける民主化のパイオニアとなったフィリピン人が、なぜいま独裁者の息子を熱烈に支持するのか。昨年来、多くの人びとがこのような疑問を抱き、さまざまな説明が提示されてきた。本論は、マルコス政権発足から1年を経過した時点から、あらためてこの問いに答えようとするものである。

まず、マルコスという人物について簡単に紹介しておこう。1957年に生まれたマルコスは、父マルコスが戒厳令体制下で大統領を続けていた1980年に北イロコス州の副知事に当選し、政治

家としてのキャリアをスタートさせた。1986年に父マルコスがピープル・パワー革命によって国外追放となったとき、マルコスとともにハワイに亡命した。1991年に帰国が許されると、マルコス家は地盤である北イロコス州を足場に、すぐさま政界に復帰していく。マルコスは1992年に下院議員としてはじめて国政に進出し、2010年には上院議員に当選した。2016年には副大統領選に挑戦するも、レニ・ロブレド候補に僅差で敗北し、苦汁を嘗めた。性格は温厚で知られるが、政治家として特筆すべき実績はない。大多数のフィリピンの政治家の例にもれず、マルコスも「能力」や「成果」ではなく、「血筋」でキャリアを形成してきた人物とってよいだろう。明確なイデオロギーや政策思想はもっていないようだが、父マルコスの名誉を回復し、一族の権勢を維持することには強い意欲を示している。

このように家柄以外に政治資源をもたない政治家が、2022年の大統領選で歴史的な大勝を収めた。マルコスの得票数は約3,100万票、得票率は約59%だったが、フィリピン史上、大統領選で過半数を獲得したのは父マルコス以外におらず、民主化後でははじめてのことである。この予想を超えるレベルの勝利は、どこから生まれたのだろうか。これはマルコス家の政治力だけでは説明できない。マルコスの母イメルダ・マルコスは1992年の大統領選に出馬したが、得票率10%で5位に終わっているし、先述したようにマルコスも2016年の副大統領選で惜敗している。つまり、マルコス家は全国区で常勝

はら たみき

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。博士。専門は政治学。2022年より現職。共編著に『現代フィリピンの地殻変動—新自由主義の深化・政治制度の近代化・親密性の歪み』(花伝社、2023年)など。

を保証するほどの支持者をもっていないうえに、民主化闘争の成果を重視する人びとにとってはもともと嫌悪すべき一族であるため、その影響力には限界がある。さらにフィリピンには、マルコス家のようにある地域に強固な地盤を築き、何世代にもわたって地方政府と国政の要職を独占する、いわゆる「政治王朝 (Political Dynasty)」はいくつも存在し、マルコス家のライバルは多い。そうした状況のなか、2016年には得票数1,400万票弱で副大統領選に負けたマルコスが、わずか6年後に3,100万票超を獲得して大統領に当選するという驚くべき飛躍は、どうして可能になったのだろうか。

2022年大統領選の投票分析

この問いにアプローチするため、まず2022年にマルコスが獲得した票の内実を見ていこう。第1に、選挙直後に提示された分析のいくつかは、階級間の亀裂に注目した。すなわち、高学歴のホワイトカラーを中心とする上位中間層がリベラルな改革派であるロブレドを支持したのに対し、下位中間層や貧困層はSNSで拡散された偽情報の影響を強く受け、マルコスを支持したという見方である。しかし、投票傾向を多角的に検討したドゥライらによれば、所得階層や学歴によってマルコスへの支持傾向に有意な差はなかった(Dulay et al. 2023:93)¹。したがって、階級的亀裂からマルコスの勝利を説明することは説得力を欠く。1998年に大統領選に出馬したジョセフ・エストラダは、貧困層の味方であることを強くアピールして勝利したという事例があるし、近年のフィリピンは経済成長を続けているとはいえ、依然として深刻な格差社会であるから、階級的位置が投票行動にどのように影響するかはつねに意識すべき論点だが、2010年の選挙以来、選挙における階級というファクターの重要性は失われている。

第2に、有権者の年齢構成に着目する視点がある。フィリピンの平均年齢は24歳であり、有権者の多くは父マルコス政権崩壊後に生まれた。それゆえ、父マルコスの時代は経済発展著しい黄金時代

だったという物語を信じやすく、マルコスの勝利に大きく貢献したというのである。この論点は、メディアの報道のなかでたびたび強調された。しかし、先述のドゥライらの分析によれば、年齢によってマルコス支持の傾向に大きな差異は認められなかった(Dulay et al. 2023:91)。若者がSNSの情報に感化されて上の世代よりも強くマルコスを支持したということはなかったし、父マルコス時代を実際に知っているからといって、マルコスの支持率が低いということもなかったのである。

それでは何が重要なファクターだったのか。ドゥライらによれば、マルコスの当選にもっとも大きく影響したのは、言語集団ごとの投票傾向である。フィリピンはタガログ語(フィリピン語)を公用語としているが、タガログ語以外に全国で150以上の異なる言語が話されており、それぞれの言語集団の地域的アイデンティティが強固に存在する。こうしたアイデンティティが選挙での投票先を大きく左右する。マルコスは、地元であるイロカノ語圏の有権者の92%、隣のパンガシナン語圏からも80%近い支持を得たが、対抗候補のロブレドの地元であるビコラノ語圏では9%の支持しか得られず、逆にロブレドはここで84%の支持を得ている(Dulay et al. 2023:89)。こうした視点は、フィリピンの選挙分析において古典的なものであり、フィリピン政治の旧態依然とした性格を示しているだけで新味に欠ける。しかし、この視点から2022年大統領選が新しかったのは、マルコスがドゥテルテ家と手を組むことにより、離れた地域の有権者がマルコスを支持したことである。マルコスは、副大統領選に出馬したドゥテルテ前大統領の娘であるサラ・ドゥテルテとタッグを組むことにより、ドゥテルテの出身地であるミンダナオ島を中心とするビサヤ語圏からも多くの支持を得ることができた。先述のように、マルコス家の支持基盤だけではロブレドと互角の戦いになっていたところを、ダブルスコアで勝利できたのは、ドゥテルテ人気を全面的に取り込むことができたからである²。さらに重要なのは、マルコス家の支持基盤より、ドゥテルテ家の支持基盤のほうがやや厚いことである。これは、サラ・ドゥテルテがマルコスを上回る

3,200万票超(得票率約62%)を得て副大統領に当選したことからわかる。つまり、単純化して言えば、ドゥテルテがマルコスを勝たせたのであり、有権者はドゥテルテ政治の継続を望むがゆえにマルコスに投票したのである。

ドゥテルテ政治とは何だったのか

したがって、投票結果の分析から進んで、より深いレベルでマルコスの勝因を理解するには、ドゥテルテ政治とは何だったのかという論点を検討しなければならない。ドゥテルテ政治の特徴として、誰もがまず想起するのは「麻薬戦争」だろう。ダバオ市長時代の麻薬対策が奏功して評価を得たドゥテルテは、大統領選のキャンペーンにおいて麻薬戦争を全国化することを公約とした。ドゥテルテ政権発足直後から重点的に取り組まれた麻薬戦争の結果、政府発表によると同政権期に6252名が捜査中に殺害された。NGOや人権団体は、その3倍は犠牲者がいると推定している。法的手続きを無視した強権的な麻薬政策は、国内外から強い批判を招いた。現在、国際刑事裁判所は麻薬戦争による超法規的殺害が人道に対する罪にあたる可能性があるとして捜査を行なっている。ドゥテルテの強権的な政治スタイルは、麻薬戦争に限定されなかった。2017年に、麻薬戦争を批判したレイラ・デリマ上院議員が、司法相を務めていた前政権時代に刑務所内での麻薬取引を認める見返りとして金銭を受け取ったという容疑で逮捕、起訴され、現在も勾留されている。これは、ドゥテルテによる政敵の弾圧だとみなされている。ドゥテルテ政権に批判的な立場をとるネットメディアのラッパーの編集長であるマリア・レッサは、サイバー名誉毀損罪など複数の容疑で起訴されている。また、大統領選時にドゥテルテ陣営の広告を放送しなかった大手テレビ局ABS-CBNは、2020年に議会から放送権の更新を拒否された。さらに、政権は同年に反テロ法を制定し、治安当局が「テロリスト」とみなした人物を令状なしで逮捕できるようにした。これらの措置は、フィリピンの自由主義を毀損するものであり、ドゥテ

ルテ政権が権威主義的であることを示している。

しかし、ドゥテルテ政治にはもうひとつの側面があった。それは開発と福祉を積極的に担う社会民主主義政権という性格である。ドゥテルテは政権発足当初から「ビルド・ビルド・ビルド」をスローガンに、インフラ開発に大きな予算を投じた。同様にインフラ開発を重視した2010～2016年のアキノ政権を上回る、GDP比5～6%の規模の予算が毎年インフラ投資にあてられた。道路、港湾、橋梁などの整備が進み、「インフラの黄金時代」という言葉が聞かれるようになった。いま国民の期待を集めて工事が進んでいるマニラの地下鉄やセブのモノレールも、ドゥテルテ政権期に開始されたプロジェクトである。さらに、送金によって経済成長を支える海外出稼ぎ労働者に対する支援制度を充実させ、国民皆保険制度(Universal Health Care)を創設し、公務員の給与を引き上げ、公立大学を無償化するなど、さまざまな福祉政策が展開された。その結果、ドゥテルテ政権は社会政策に民主化後最大の予算を割り当てた政権となった(Ramos 2020: 488)。

こうした諸政策の結果、ドゥテルテは歴代最高の支持率を維持して任期を終了した。ソーシャル・ウェザー・ステーションの世論調査によれば、政権終了時点でドゥテルテ政権に「満足」と答えた有権者は88%だった(Social Weather Stations 2022)。これは驚異的な高さである。フィリピンの大統領は任期開始時点に人気があっても、任期中に有権者から政権運営に対する不満が高まり、政権終了時には大きく支持率を下げるのが常だった。そのため、選挙ごとに大きく個性の異なる大統領が選ばれるというパターンがあった。2022年、おそらくはじめてこのパターンが崩れた。今回多くの有権者は、ドゥテルテと異なるタイプの指導者を求めて、候補者をあれこれ比較検討するのではなく、ドゥテルテ路線の継続という一点で投票先を判断した。マルコスが歴史的な得票数を叩き出した要因は、この点にあると考えられる。

権威主義的民主主義

ここで重要なのは、有権者は権威主義というネガティブな側面がありつつも、それをカバーする社会民主主義というポジティブな側面があると考えてドゥテルテ政治を支持しているのではないということである。2019年6月のソーシャル・ウェザー・ステーションの世論調査によれば、82%のフィリピン人が麻薬戦争に「満足」と回答している (Flores 2019)。これは大量の犠牲者をだした政権初期の麻薬捜査が、国内外から猛烈な批判を受けた後の世論である。その背景には、麻薬戦争を契機とする治安状況の顕著な改善がある。ドゥテルテ政権発足後の3年間の犯罪認知件数は、それ以前の3年間に比べて62%減少した。首都圏では殺人件数が増えているものの、強盗が72%減、窃盗が64%減という著しい変化があった (日刊まにら新聞 2019)。社会を規律化し、秩序をもたらすという公約をドゥテルテは立派に果たしていると有権者は実感した。このような劇的な生活状況の改善は、過去の政権がまったく実現できなかったことである。つまり、フィリピン国民の多くはドゥテルテの権威主義的な政治手法も肯定的に評価しているのである³。

最後に、以上の議論をふまえて、フィリピンにおける民主主義の特徴について指摘しておこう。ドゥテルテ大統領の登場以来、多くのメディアや知識人は、フィリピンを世界的な「民主主義の後退」の一事例であると捉えてきた。しかし、これはフィリピン人の感覚とはかけ離れた理解である。ドゥテルテ政権期に、フィリピン人の民主主義に対する満足度はむしろ上昇しているのである (Kreuzer 2020 : 3)。麻薬戦争やインフラ開発といったドゥテルテ政権の主要政策を継続している現在のマルコス政権に関しても、2023年4月の世論調査で89%のフィリピン人が民主主義の状況に「満足」と回答した (Relativo 2023)。フィリピン人からすれば、ドゥテルテやマルコスは国民が必要とする政策を忠実に実行し、しかも成果をあげるのに十分な指導力を有している。民意がうまく国政レベルの政治的意思決

定に反映し、民主主義が有効に機能しているように感じられるのだ。先進国の人間は、民主主義を自由主義的民主主義と同一視する傾向がある。しかし、自由主義は民主主義と結びつくアプローチのひとつにすぎない。法的手続きを無視した麻薬戦争やメディアへの攻撃は、たしかに自由主義を後退させている。しかし、フィリピンでは自由主義とは異なるアプローチで有権者の求める政治が実現されている。それは、権威主義的民主主義と呼ぶものである。

1986年のピープル・パワー革命により、父マルコスの独裁政権が打倒され、自由主義的民主主義の制度が復活した。しかし、この民主化された体制は、地方に権力基盤をもつ伝統的なエリートを復権させることにつながり、汚職をなくすことも、経済発展を牽引することもできなかった。それは、ある意味で当然の結果だった。政治や経済が発展するための制度的な基礎は、自由民主主義そのものからは生まれてこない。先進国の歴史的経験が示すように、政治制度や産業の発展には、大衆の政治参加の拡大に先立つ政府の公的権威の確立という段階が必要だった。絶対主義の経験をもたず、植民地宗主国も実効的な官僚機構を育成しなかったフィリピンは、自由主義が解決してくれない近代的政治秩序の創出という課題に、試行錯誤して取り組んでいるように思われる。その課題の重要性がフィリピン人に広く共有されていることが、ドゥテルテやマルコスが強く支持される基礎なのである⁴。■

《注》

- 1 学歴別の投票傾向を細かく見れば、マルコスの支持率は大学卒業層でもっとも高く、小学校卒業以下層でもっとも低かった (Dulay et al. 2023 : 93)。
- 2 パルス・エイジア社の世論調査によれば、2021年9月の時点でミンダナオ島におけるマルコスの支持率は9%だったが、サラ・ドゥテルテとの同盟が形成された同年12月には、64%に上昇した (Teehankee 2023 : 7)。
- 3 より詳細なドゥテルテ政権の評価については、原 (2023) を参照。
- 4 念のために付言しておくが、筆者は自由民主主義を不必要だとか、劣った制度だと考えているのではな

い。その逆に、自由民主主義は、人類社会が編み出したもっとも優れた政治制度であるとする。しかし、この自由民主主義がうまく機能するには、公的な権威をもった国家が社会から自立して存在するという条件が必要であり、その条件は自由民主主義自体から生まれるわけではないから、自由主義とは異なる政治的プロジェクトが重要になってくるのである。

《参考文献》

- 日刊まにら新聞 (2019) 「現政権下で犯罪6割減 首都圏殺人は3割増」『日刊まにら新聞』10月2日。https://www.manila-shimbun.com/category/society/news247312.html.
- 原民樹 (2023) 「2010年代のフィリピン政治をどう理解するか—社会民主主義への転換」原民樹・西尾善太・白石奈津子・日下涉編『現代フィリピンの地殻変動—新自由主義の深化・政治制度の近代化・親密性の歪み』花伝社、32-52頁。
- Dulay, Dean C. et al. (2023) 'Continuity, History, and Identity: Why Bongbong Marcos Won the 2022 Philippine Presidential Election,' *Pacific Affairs*, 96(1), 85-104.
- Flores, Helen (2019) '82% of Pinoys satisfied with drug war — SWS,' *The Philippine Star*, September 23. https://www.philstar.com/headlines/2019/09/23/1954156/82-pinoys-satisfied-
- drug-war-sws.
- Kreuzer, Peter (2020) *A Patron-Strongman Who Delivers: Explaining Enduring Public Support for President Duterte in the Philippine*, (PRIF Reports, 1), Frankfurt am Main: Hessische Stiftung Friedens- und Konfliktforschung. https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:0168-ssoar-69009-8.
- Ramos, Charmaine R. (2020) 'Change without Transformation: Social Policy Reforms in the Philippines under Duterte,' *Development & Change*, 51(2), 485-505.
- Relativo, James (2023) 'Almost 90% of Filipinos 'satisfied' with democracy in the country — SWS,' *Philstar.com*, April 22, https://www.philstar.com/headlines/2023/04/22/2260839/almost-90-filipinos-satisfied-democracy-country-sws.
- Social Weather Stations (2022) 'Second Quarter 2022 Social Weather Survey: Pres. Rodrigo Duterte's final net satisfaction rating at +81,' 2nd Quarter 2022 Social Weather Survey SWS MEDIA RELEASE 23 September 2022.
- Teehankee, Julio (2023) 'Beyond Nostalgia: The Marcos Political Comeback in the Philippines,' Southeast Asia Working Paper Series No.7, Saw Swee Hock Southeast Asia Centre.



2018年の政権交代は、マレーシアの政治と社会に何をもたらしたか

谷口 友季子

日本貿易振興機構アジア経済研究所

マレーシアでは、2018年に実施された総選挙において、独立以降初めての政権交代が生じた。約60年間政権を握ってきた与党連合・国民戦線(Barisan Nasional: BN)¹が、野党連合・希望連盟(Pakatan Harapan: PH)に敗れたのである。この選挙は、かつて首相としてBNを率いたマハティールが野党連合のリーダーとなり、ナジブ首相率いるBNと対決して勝利を取めたことで注目された。本論では、この歴史的な政権交代の経緯を振り返ったうえで、その後のマレーシアの政治や社会にどのような影響があったのかを論じていく。

2018年政権交代の経緯

マレーシアに関して、日本では「ブミプトラ政策」と呼ばれる、経済的に劣位に置かれたマレー人を優遇する政策がよく知られてきたが、人口構成をみると、イスラム教のマレー人と様々な宗教の少数の先住民が合わせて70%弱、華人が約23%、インド

人が約7%であり²、マレー人が多数派であるものの、多民族国家といえるだろう。かつての与党BNも、統一マレー人国民組織(UMNO)を中心に、華人やインド人の各民族政党などが連立した政党連合である。

BN体制下のマレーシアは、選挙独裁制(Schedler 2013)、競争的権威主義体制(Levitsky and Way 2010)など、非民主主義的な体制と分類されてきた。一定程度、競争的で公正な選挙が定期的に実施され、政治が行われているものの、社会における市民の自由はしばしば制限された。

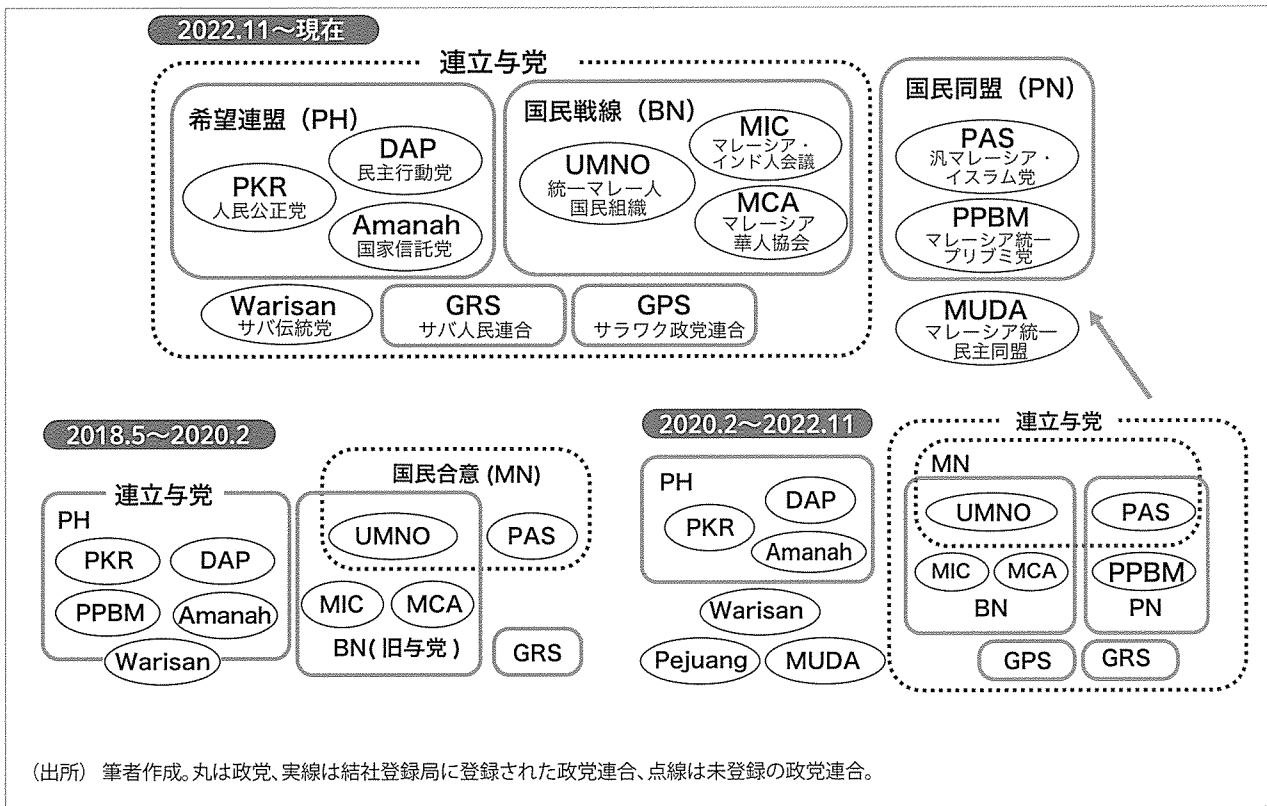
BN体制の強硬化を図ってきたのが、2003年までの約20年にわたって首相を務めたマハティールである。安定を謳歌していたマハティール政権の末期、2018年の政権交代につながる政治や社会の自由化の芽が現れた。1998年当時、副首相兼財務相を務めていたアンワールが、マハティール首相と対立し、職を解任、党からも除名された。アンワールは、政治改革と首相の辞任を求める社会運動「レフォルマシ運動」を開始し、多数の市民を街頭に動員した結果、逮捕された。マハティールはこの混乱を収拾し、翌年の選挙で市民からの支持も維持した。しかし、このレフォルマシ運動は、街頭デモなど市民社会団体の活動の活発化や、諸野党の連携強化、野党連合の結成に寄与することになった。

そうした状況のなか、2015年に当時首相であったナジブの汚職疑惑が明るみになった。経営状況

たにぐち ゆきこ

早稲田大学大学院政治学研究科博士課程修了。博士(政治学)。専門分野は、比較政治学、マレーシア現代政治。アジア経済研究所リサーチアソシエイトを経て、現職。主な著作に、「2022年マレーシア総選挙における「緑の波」とその背景」『IDEスクエア』(アジア経済研究所、2023年)、「権威主義体制下における選挙と大衆蜂起の発生—大衆蜂起の短期的促進と長期的抑制」『比較政治研究』(共著、日本比較政治学会、2019年)など。

図1 2018年以降のマレーシアの政党間関係の変遷



が悪化していたワン・マレーシア開発公社(1MDB)をめぐる、首相らによる資金の不正流用や権力濫用がアメリカメディアなどで報道された。首相の個人口座に流れた金銭の額は約7億ドルにのぼったという。このスキャンダルは、与党であるUMNO内で権力闘争を引き起こし、マハティールなど複数の有力政治家がナジブを強く批判し、離党するに至った。マハティールやムヒディンらはマレーシア統一プブリック党(PPBM)を新たに結成し、大衆からの支持が高まっていた野党連合PHに合流した。

このPHは、前述のレフォルマシ運動を機に、アンワールと支持者らで結成された人民公正党(PKR、結成時は国民公正党PKN)を中心とする連合³である。1999年以降、徐々に選挙での支持を伸ばし、議席を増やしてきていた。仇敵同士であったマハティールとアンワールが和解を演じ、将来の恩赦の暁には、アンワールに首相の座を引き継ぐという約束のもと、PHはマハティールを首相、アンワールの妻でありPKR党首であったワン・アジザを副首相の候補にそれぞれ立て、2018年の選挙に挑んだ。そして、与党BN以外の勢力が初めて下院で過半数を超える議席を獲得し、政権交代を果たしたの

である。

政局の流動化

2018年の政権交代がもたらした最大の影響は、政治情勢の流動化であろう。図1と表1のとおり、マレーシアでは2018年以降、現在までに4回の首相交代があり、政権与党の構成政党は3回変わった。これは、旧与党連合BNおよびそれを率いるUMNOが弱体化し、下院内で圧倒的多数を占める勢力が不在になったことによって引き起こされたといえる。

マハティール首相率いるPHは、2018年から2年弱しか政権を維持できなかった。政権交代直後は、前政権の政策を見直す動きが矢継ぎ早に行われたこともあり、新時代の到来として新政権を歓迎する世論のムードがあった。しかし、ハネムーンピリオドはすぐに過ぎ去り、後述するような改革の遅滞や、野党となったUMNOや汎マレーシア・イスラム党(PAS)からの民族や宗教に関連した過激な攻撃、マハティール首相の引継ぎ問題などをめぐり、政権内や各党内での対立が表面化するようになった。

表1 マレーシアの近年の首相

在任期間	首相	首相所属連合・政党	
		連合	政党
2009.4～2018.5	ナジブ	BN	UMNO
2018.5～2020.2	マハティール	PH	PPBM
2020.3～2021.8	ムヒディン	PN	PPBM
2021.8～2022.11	イスマイル・サブリ	BN	UMNO
2022.11～現在	アンワール	PH	PKR

(出所) 筆者作成

た。さらに、2019年末に行われた補欠選挙での惨敗は、与党PHが大衆からの支持を失っていることを明らかにした。そして、2020年2月、PKRの一部政治家と、PPBMがPHを離脱したことで、与党PHは内部から瓦解し、政権を維持できなくなった。

「シェラトナムーブ」とも呼ばれた、この一連の政変で示されたのは、下院内の多数派工作次第で、政権を打倒できるということであった。マレーシアでは、首相の選出には、下院議員の過半数の支持を得られる者であるかどうか、憲法の規定上、重要となっている（詳細は次項で述べる）。かつてBNは恒常的に下院議席の3分の2以上を占めており、2004年のピーク時には9割の議席を有していた。しかし、BNに対する支持が低下し、2018年に勝利したPHも内部分裂を起こしたことで、2020年以降、いずれの政党・連合も単独では過半数を得られない状況に陥っている。したがって、政権樹立には政党連合同士の連立が不可欠であり、連立の組み替えや各党内の切り崩しを目論む水面下での工作が生じやすくなっている。

PHを離れたPPBMは、PASと政党連合・国民同盟(Perikatan Nasional:PN)を結成し、さらにBNと連立して、2020年から2022年まで政権を担った。しかし、PPBMとBNのUMNOというマレー人政党間で争いが収まらず、2022年11月に行われた選挙では対立陣営としてそれぞれ挑んだため、選挙結果が示す議席数のみでは、またも政権が樹立できない状況となった。そして選挙後の交渉において、予想外にもBNとPHの連立が決まり、ア

ンワールを首相とする政権が成立した⁴。

強靱な多数派の不在によって、それまで影響力が限定的であった他のアクターが、政局で重要な役割を担うことにつながっている。まず、国政において、地域政党の影響力が強まっている。前述したとおり、現在のアンワール政権はBNとPHの連立による政権であるが、実際のところ2勢力を合わせた議席数はぎりぎり過半数である。それでも現状、政権が安定を得られているのは、ボルネオ島部のサバ州、サラワク州の地域政党・連合が政権を支持しているためである。

民族的、歴史的背景により、両州の政治では、それぞれの地域政党が中心的な役割を果たしてきた。それらの政党の多くは、かつて与党BNに属しており、影響力はBN内でも極めて小さかった。しかし、2008年総選挙以降、与党BNは半島部での支持が低下し、両州での固い支持があるおかげで政権を維持できている状況となっていた。

2018年の政権交代によって、下院における強力な多数派が不在となってからは、まさしく両州の勢力がキャスティングボートを握っている。両州の自治権拡大といった長年の目標の下、どの勢力の支持に回るか、BNから離れて自律的に決定するようになっていく。

そして、政局における影響力が強まっているもう一つのアクターは、国王である。マレーシアの国王は、9州の州王(スルタン)が5年ごとの輪番制で務めている。マハティールが第一次政権時代に王権の制限を実現したこともあり、国王が国政に介入することは近年までほとんどなかった⁵。しかし、政

局が流動化した2020年以降、国王はたびたび影響力を発揮している。連立交渉過程では、各勢力が多数派工作を行ったが、仲介役を担い、最終的にその勝敗を決してきたのは国王であった。

これには憲法上の規定が影響している。マレーシアの連邦憲法では、「国王は、下院議員の過半数の信任を得られそうであると自ら判断した議員を、内閣を主宰する首相に任命する」[43条(2)(a)]と定められている。つまり、首相の任命を主導してきた国王の行動や判断は、あくまで憲法上の規定に則ったものである。安定的に下院の多数派を握る勢力が存在せず、選挙結果のみでは、誰が過半数の信任を得られそうか分からない状況であるからこそ、国王の影響力が強まっているのである。

国王は、政治が政治家間の争いに終始し、流動的な状況を憂いている旨の発言を度々行い、水面下での政治家の多数派工作を諫めたり、連立交渉過程を主導したりしたが、これは不安定な状況を取めようとする行動であり、いずれかの勢力に肩入れするような行動はみられなかった。しかし、その影響力を濫用せず、調停に努めるのみであったのは、ひとえに現在の国王の人柄によるところが大きい。次期国王への交代時期は2024年初めに迫っており、交代により、国王と政界の関係も変化する可能性がある。

「民主化」の実質

次に、2018年の政権交代により、政治改革や社会の自由化は進んだのだろうか。前述のとおり、BN体制下のマレーシアは権威主義体制と分類されてきた。それは、後述するように、反体制派や市民に対して自由の抑圧を行ってきたという実質的な部分に加え、不公正な状況で政権を得たBNが、継続して権力を握り続けていると評価されたり(Geddes et al. 2014)、政権交代の経験が無いことから政治制度の遵守が確約されないと判断されたり(Cheibub et al. 2010)してきたためである⁶。したがって、2018年にBNが選挙結果に基づき下野したことで、かつての体制から民主化したと判断す

るのは妥当であろう。

では、政治や社会の実質的な側面において、変化はあったのだろうか。政権交代以降、PH政権は選挙で掲げたマニフェストの内容に基づき、さまざまな改革に着手した。制度改革委員会などが結成され、改革の具体的な内容に関する答申を提出した。しかし、それらの多くは実現しなかった、あるいは定着しなかった。

実現したものとしては、ナジブ前政権下で施行された反フェイクニュース法や物品・サービス税の廃止、有権者年齢の引き下げや有権者自動登録に関する法の成立が挙げられる。また、政治家の資産公開については、PH政権は全議員に求め、ウェブサイト上での公開が進められたが、PN-BN政権へ移って以降、閣僚のみに限定された。その後、2022年にアンワールが首相となってからは、再び全議員に対象を拡大する方向性を示している。またPH政権は大規模インフラ整備計画の見直しを掲げており、複数の鉄道計画の凍結や縮小を決定していたが、PN政権になってそれらは再始動された。

扇動法や治安違反法など、当局による恣意的な運用によって、政権に反対する人々の逮捕を可能としてきた一連の法律は、現在まで温存されている。こうした法律は、マレー人の特権や君主制など国家の重要な問題への異議申し立てを防ぐことが目的の一つとなっているため、マレー人保守層からの反発があり、見直しは進まなかった。

他方で、市民の自由は少しずつであるが改善している。国境なき記者団による報道の自由度指数をみると、180か国中130～140位前後であったナジブ前政権時代から、100～120位前後へ上昇、2023年には73位となった⁷。とはいえ、最近、アンワール政権は、一部メディアのウェブサイトを遮断するなど圧力を強めている状況にある。また、市民の自由を規制する法律が残存しているといえども、それを利用した関係者の逮捕などは減少し、路上での抗議デモなどの社会運動は、政権交代以前にも増して活発に実施されるようになった。

しかし、2020年の政変により、かつての与党BNは、PNとともに、政権へ返り咲いた。また、イ

スマイル・サブリー首相の就任時には、再びBNのUMNOが首相を輩出する政党となった。2022年総選挙後も、BNは政権を構成する勢力として残っている。こうした事実は、一見、BN体制の復活のようにもみえ、権威主義体制への逆行かと疑念を生むかもしれないが、そうした評価は適切ではない。前項で論じたとおり、下院を占める多数派の勢力はすでに存在しておらず、BNは政権内でもさほど多数派とはいえないため、強い影響力を発揮できる状況にはないからである。

同様に、2018年の政権交代で野党指導者としてPHを率いたマハティールは、強靱なBN体制を築き上げた張本人であるが、BNとPHの間に体制としての継続性はない。マハティールが首相候補としてPH内で選出されたのは、マレー人間での知名度や信頼度の高さが、選挙での野党の勝利という目的達成において重要視されたためである。各党の対立によって政権が瓦解したという帰結が示すとおり、BN時代のようにマハティール個人が強い権力を持っていたということもなかったのである。

社会の分極化

2018年の政権交代以降、表面化してきた社会の重要な変化として、有権者の分極化、あるいはマレー人の保守化の兆候が挙げられるだろう。

象徴的な出来事であったのは、PH政権下の2018年から2019年にかけて、マレー人市民が首都で数万人が動員された街頭行動である。野党であったUMNOやPAS、イスラム教団体が多数集まり、当時、政権が批准作業を進めていた、国連の人種差別撤廃条約や国際刑事裁判所に関するローマ規程への反対、ひいてはマレー・イスラムの優位性の維持などを訴えた。

この抗議デモは、上述の野党2党の動きと密接に結びついている。両党の幹部や所属政治家は、PH政権との差別化のために、マレー人の優位を強調し、他民族を非難する過激な発言や行動を強めるようになった。一連の国際条約は、憲法に明記されたマレー人の特権や統治者としての王族の地位

を脅かしかねないと、彼らは主張していたのである。

しかし、2党が2020年2月の政変で政権奪取を果たすと、過激な主張は鳴りを潜めた。とりわけ、PASは、イスラム国家の樹立を党是として長年掲げる保守的なマレー・イスラム政党であり、1977年以來の政権入りであったにもかかわらず、である。その理由は、UMNOやPASといったマレー・イスラム政党のみでは政権を維持できないため、サバ・サラワク両州の連合など、政権内の非マレー人政党に配慮し、さらに非マレー人の有権者からも政権への支持を獲得する必要があったことにある。前述のとおり、イスラム教のマレー人が人口構成上、多数派であるものの、居住地域の偏りや非ムスリムが多いサバ・サラワク両州へ議席の割り当てが多いことなどから、マレー人政党のみで政権を担うのは難しい。こうした構図は、かつての与党BNが民族を超えて広く支持を得るために、民族政策において相対的に穏健な立場を採っていたときから変わっていない。

ここまで挙げてきた一連の動きは、マレーシアの政治や社会の構造に影響を受けた、政党や政治家によるものである。一方、市民の側でも保守化と評される兆候が表れている。2022年11月の総選挙や、2023年8月の地方議会選挙において、PN（PASとPPBM）への支持が高まっているのである。前者の選挙後に行われた連立交渉の結果、PNは野党となったものの、下院の獲得議席数で第一党となったのはPASであり、これは同党にとって初めてのことである。得票率でも、BNを超え、PHに迫る二番手であった。

PN躍進の背景には、完全小選挙区制で死票が多いため、議席数が過大になるというマレーシアの選挙制度上の問題や、生活費上昇など経済問題の重視が理由だという指摘もされている（Washida 2023）。マレー人有権者の保守化の結果だと結論付けるには時期尚早だという声は多い。

しかし、保守化の真偽にかかわらず、アンワール首相率いる現在のPH-BN政権にとって、この問題は政権の安定に影響する重大事項である。前述したPN-BN政権とは反対に、とりわけPHは非マ

レー人有権者が安定的な支持層であるため、PNと競合してマレー人有権者からの支持を得る必要がある。将来的に選挙でPNに敗北することを防ぐためだけでなく、BNとの連立を維持するためにも重要である。そこで、アンワール政権は、LGBTプライドの虹色をテーマとした製品を発売したスイスの時計メーカー・スウォッチに販売停止を命じたりするなど、マレー人有権者を意識し、イスラム保守を強調する動きを続けている。したがって、政党・政治家、有権者の両面から、保守化の動向を今後も見ていく必要がある。

今後のマレーシア

本論では、マレーシアにおける2018年の政権交代の経緯とその後の政治、社会への影響について論じてきた。マレーシアで初めての政権交代は、強靱な与党の崩壊により、政党システムの流動化を招いた。政治改革は遅れ、社会は分極化しつつある。しかし、そうした不安定な状況はあっても、権威主義体制に逆戻りするような兆しはない。

政局の流動化は、2022年7月の憲法改正で導入された下院議員への党籍変更規制により、抑制が働くようになった。当選時の所属政党から離党、ないし別の政党へ鞍替えした場合に失職することが定められたのである。この規定により、各党から一部の議員のみが離反することは難しくなったため、アンワール政権は現状、安定している。

民主化および社会の分極化という観点からいえば、2010年代以降、反汚職が広く有権者にとって重要な争点となっていることは重要である。これは、野党勢力の隆盛から政権交代を導いた一連の流れのなかで生まれた価値であり、宗教や民族に関係なく共有されている。マハティールPH政権はナジブ元首相を、アンワールPH-BN政権はムヒディン元首相を政権交代後にそれぞれ逮捕し、前政権の汚職疑惑の追及に尽力した。汚職の摘発という手段が政治家間の争いに使われていることは否めないが、有権者が政治改革を好意的に評価する土台は整っているといえる。クリーンな政治を求

める有権者と、選挙を重んじる政治家がいる限り、マレーシアにおける民主政治は一步ずつ深化していくであろうと考えられる。■

《注》

- 1 結成当初は「連盟党 (Alliance Party)」という名称の連合であり、1973年にBNへ改組した。
- 2 “Population by ethnic group, MALAYSIA, 2020,” Department of Statistics, Malaysia. 日本語での慣例に則って、マレーシア国民の各民族について、マレー人／華人／インド人と、本論では表記する。
- 3 結成と解散を繰り返しており、そのたびに名称を変更してきた。結成当初は代替戦線 (Barisan Alternatif)、のちに人民連盟 (Pakatan Rakyat) を経て、PHとなった。
- 4 詳しい経緯は、中村 (2023) を参照。
- 5 州レベルでは州首相の任命などをめぐり、様々な介入、対立の例がある。
- 6 ゲデスらのデータ (Geddes et al. 2014) では、マレーシアで最初に参加され、BN (連盟党) が初めて勝利した1955年の選挙が、連邦憲法制定前の当時、マレー人以外への市民権が制限されていた状況で実施され、その後もBN体制が継続していることで権威主義体制と判定されている。また、民主主義度を測る基準としてPolity4があるが、ここでは、1969年の選挙後生じた民族暴動を契機に議会を停止して以降、権威主義体制と評価される数値へ低下している。
- 7 <https://rsf.org/en/country/malaysia> を参照。同様に、V-demのPolitical Civil Liberties Indexでも、表現や報道の自由を中心に改善がみられる。

《引用文献》

- 中村正志 (2023) 「論考：「改革派」と「泥棒政治家」の奇妙な連立——2022年マレーシア総選挙」『IDEスクエア』、アジア経済研究所。
- Cheibub, José Antonio, Jennifer Gandhi, and James Raymond Vreeland (2010) “Democracy and Dictatorship Revisited.” *Public Choice*, 143(1/2), 67-101.
- Geddes, Barbara, Joseph Wright, and Erica Frantz (2014) “Autocratic Breakdown and Regime Transitions: A New Data Set.” *Perspectives on Politics*, 12(2), 313-31.
- Levitsky, Steven, and Lucan A. Way (2010) *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*, Cambridge University Press.
- Schedler, Andreas (2013) *The Politics of Uncertainty: Sustaining and Subverting Electoral Authoritarianism*, Oxford University Press.
- Washida, Hidekuni (2023) “Voting behaviour after the collapse of a dominant party regime in Malaysia: ethno-religious backlash or economic grievances?” *The Round Table*, 112(3), 249-272.